

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船員雇用促進対策事業費			担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始年度	昭和53年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船員政策課		課長 増田 直樹		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	船員の雇用の促進に関する特別措置法第3条、同法第20条、海上運送法第37条、漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法第13条、国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法第7条、本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法第19条			関係する計画、通知等	海洋基本計画(平成30年閣議決定)、交通政策基本計画(平成27年閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上企業又は漁業をめぐる経済事情又は国際環境の変化等に鑑みて、船員の雇用の促進に関し必要な措置を講ずることにより、船員の職業及び生活の安定に資する。また、地方の物流・人流を支えるため全国各地で流動的に働く内航船員について、著しい高齢化に対処し、地方と地方・地方と中央の安定的な海上輸送を維持するため、新人船員の確保・育成を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海上運送法の規定による日本船舶・船員確保計画の認定事業者が行う船員計画雇用促進等事業に対して補助(定額補助)を行うとともに、船員の新たな就業ルートとして、社船実習を実施するため、内航海運事業者が船舶を提供した経費に対して補助(定額補助)を行う。また、船員の雇用の促進に関する特別措置法の規定による船員雇用促進センターが行う離職船員に対する技能訓練への補助(1/2補助)、外航船員を目指す若年者に対し即戦力として求められるキャリア形成支援のための訓練補助(定額補助)を行う。さらに、離職を余儀なくされた船員であって再び船員になろうとする者に対して国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法等の規定による給付金を支給する。								
実施方法	補助、その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	146	185	141	99			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	8	0	0	0			
		計	154	185	141	99	0		
	執行額	151	162	129					
	執行率(%)	98%	88%	91%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	103%	88%	91%					
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
船員雇用促進対策事業費補助金		93							
船員離職者転換等給付金		6							
計		99	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度
	海運業(外航及び内航)における高齢船員の退職規模に見合う採用数の水準が確保されていることを目指して、平成32年度まで、1事業者あたり年間平均2.6人以上の採用が行われることを目的とする。	海運業(外航及び内航)における1事業者あたりの船員採用者数	成果実績	人	3.2	3.7		32年度	32年度
			目標値	人	1.8	2.6	2.6	2.6	
			達成度	%	189	178			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	船員需給総合調査のデータを基に海事局で作成 http://www.mlit.go.jp/common/001209459.pdf								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込					
	活動実績	当初見込み											
事業の対象となった船員になろうとする者の数 (船員計画雇用促進等事業等の対象者)	活動実績	人	906	1,015	609								
	当初見込み	人	818	895	962	748							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込					
	活動実績	当初見込み											
事業の対象となった船員離職者職業転換給付金を支給した者の数 (活動実績) 給付金支給者数 (当初見込) 離職者数	活動実績	人	15	25	21								
	当初見込み	人	24	51	22	12							
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込						
	年度執行額(千円) / 年度活動実績(人) ※	単位当たりコスト					千円/人	157	136	190	124		
	※事業の対象となった船員になろうとする者の数	計算式						142,043/906	138,235/1,015	115,753/609	93,118/748		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込						
	年度執行額(千円) / 年度活動実績(人) ※	単位当たりコスト					円/人	622	965	628	510		
	※事業の対象となった給付金を支給した者の数	計算式					/	9,323/15	24,133/25	13,182/21	6,117/12		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護											
		施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る										
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度			
		海運業(外航及び内航)における1事業者あたりの船員採用者数	実績値	人					3.2	3.7			
			目標値	人					1.8	2.6	2.6		2.6
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	国民生活を支える海上輸送の安定的な確保を図る上で必要不可欠な人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員について、今後10年間の高齢船員の退職規模に見合う採用者数を、本事業で確保することにより、海上輸送の安定的な確保を図ることができる。												
	改革項目	分野:											
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度			
			成果実績			年度			年度	年度	年度		
目標値													
達成度		%											
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度				
		成果実績			年度			年度	年度	年度			
	目標値												
達成度	%												
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上輸送を担う船員の安定的な確保等は、我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、的確にニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	海上輸送を担う船員の安定的な確保等は、我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、総合的かつ一体的に国が責任をもって実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海上輸送を担う船員の安定的な確保等は、我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width:50%;"></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		競争性のない随意契約となったものはないか。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業目的に即した妥当なものになっている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に即し、真に必要なものに限定されており、最低限の支出である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	より効果的な予算執行となるよう、事業内容を精査し、社会的ニーズを踏まえた事業の拡充等を行っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	最低限のコストで実施できている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	支給にあたっては、事業目的を踏まえて精査し、真に必要なものに限定しており、適切に執行されている。					
	改善の方向性	引き続き、より効果的な予算執行となるよう事業内容を精査し、適切な執行に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

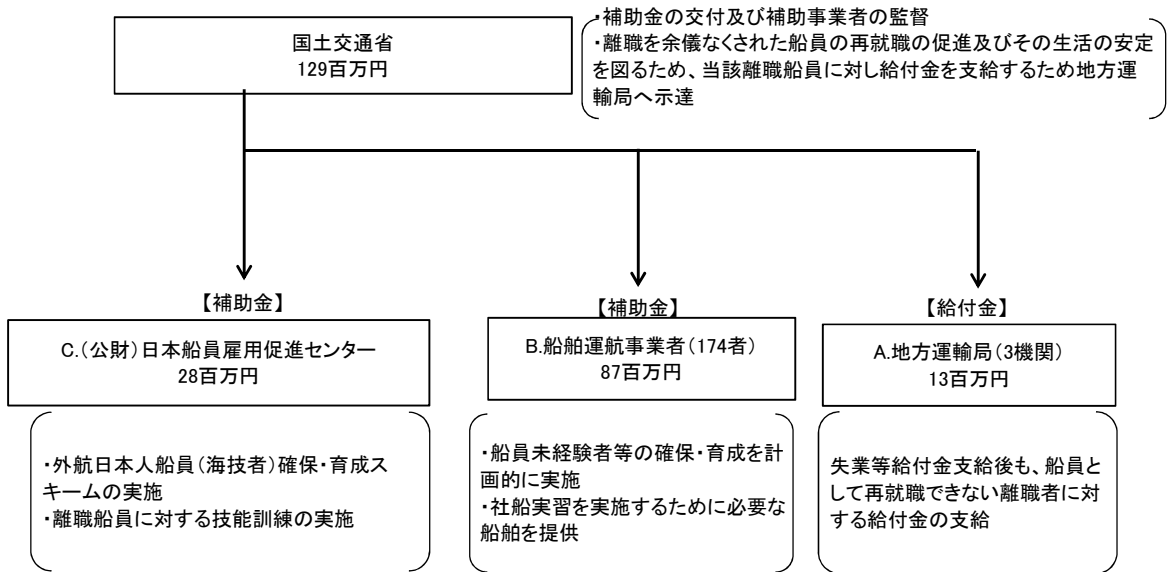
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	308	平成23年度	323	平成24年度	334	平成25年度	349
平成26年度	337	平成27年度	352	平成28年度	370		
平成29年度	国土交通省 (0375)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	給付金	船員離職者職業転換給付金	18	助成金	船員雇用に要する経費	5
	計		18	計		5
	C..(公財)日本船員雇用促進センター			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	(独)海技教育機構における座学研修の実施	19.3			
	委託費	訓練の実施に必要な会場の貸与、講師の手配等	2.6			
	募集費	研修生の募集に要する費用	1.4			
	受講手当	座学研修中の手当	4			
	旅費	乗船研修等に要する旅費	1			
	計		28.4	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道運輸局	2000012100001	船員離職者職業転換等給付金	9	その他	-	-	
2	東北運輸局	2000012100001	船員離職者職業転換等給付金	4	その他	-	-	
3	北陸信越運輸局	2000012100001	船員離職者職業転換等給付金	0	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東幸海運株式会社	9140001002056	船員の雇用に要する経費	5	補助金等交付	-	-	
2	津軽海峡フェリー株式会社	7440001001368	船員の雇用に要する経費	4	補助金等交付	-	-	
3	鹿児島船舶株式会社	9340001000923	船員の雇用に要する経費	3	補助金等交付	-	-	
4	イイノガストランスポート株式会社	8140001027285	船員の雇用に要する経費	2	補助金等交付	-	-	
5	昭和日タンマリタイム株式会社	3440001001537	船員の雇用に要する経費	2	補助金等交付	-	-	
6	株式会社フェリーさんふらわあ	5320001001695	船員の雇用に要する経費	2	補助金等交付	-	-	
7	金力汽船株式会社	9500001012778	船員の雇用に要する経費	2	補助金等交付	-	-	
8	藤井網海運株式会社	1500001012810	船員の雇用に要する経費	2	補助金等交付	-	-	
9	株式会社霧島海運商会	9290801011860	船員の雇用に要する経費	2	補助金等交付	-	-	
10	阪九フェリー株式会社	7140001002256	船員の雇用に要する経費	2	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本船員雇用促進センター	9010005004144	外航船員の確保・育成スキームの実施、技能訓練の実施	28.4	補助金等交付	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船員政策課 総務課		課長 増田 直樹	室長 林 広之	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	船員職業安定法第5条、船員災害防止活動の促進に関する法律第2章、海洋基本法、船員法 他			関係する計画、通知等	海洋基本計画(平成30年間議決定)				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民生活を支える海上輸送の安定的な確保を図る上で必要不可欠である船員の確保・育成を総合的に推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	船員確保・育成等の促進を図るため、海への関心を高めるための若年内航船員確保推進事業を実施するとともに、アジア人船員の確保・育成のため開発途上国船員教育者養成事業を実施する。 また、船員の雇用促進、安定及び船員の労働保護並びに作業環境の改善等を図るため、船員職業紹介業務の効率化維持、船員派遣事業等の監督・指導等及び船員災害防止対策等を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	▲ 8	-	-	-	-		
		計	98	113	121	108	0		
	執行額	86	92	102					
	執行率 (%)	88%	81%	84%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	81%	81%	84%					
	平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
海事産業市場整備等推進調査費		56							
政府開発援助開発途上国船員教育者養成事業委託		18							
職員旅費		16							
船員手帳作成費		6							
電子計算機借料		6							
その他		6	0						
計		108	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度
	海運業(外航及び内航)における高齢船員の退職規模に見合う採用数の水準が確保されることを目指して、平成32年度まで、1事業者あたり年間平均2.6人以上の採用が行われることを目標とする。	海運業(外航及び内航)における1事業者あたりの船員採用者数	成果実績	人	3.2	3.7			
			目標値	人	1.8	2.6	2.6		2.6
			達成度	%	189	178			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	船員需給総合調査のデータを基に海事局で作成 http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kaiun_list.html								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	船員災害発生率(千人率)	活動実績	%	%	9.3	9.3		
当初見込み		%	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	若年内航船員確保推進に係る事業開催数	活動実績	回	回	86	101	110	
当初見込み		回	回	86	86	101	101	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	開発途上国からの研修員受入数	活動実績	人	人	18	18	14	
当初見込み		人	人	20	20	18	18	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	船員手帳の作成冊数	活動実績	冊	冊	20,000	20,000	20,000	
当初見込み		冊	冊	21,000	21,000	20,000	20,000	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	船員職業安定業務管理システム端末の運用台数	活動実績	台	台	59	59	59	
当初見込み		台	台	59	59	59	59	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	年度執行額(円)／年度活動実績(回)※ ※若年内航船員確保推進に係る事業開催数	単位当たり コスト		201,968	175,735	135,086	144,950	
		計算式	円/人		17,369,268/86	17,749,268/101	14,859,512/110	14,640,000/101
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	経費執行額(円)／年度活動実績(人)※ ※開発途上国からの研修員受入数	単位当たり コスト		1,439,301	1,472,838	1,380,077	1,842,500	
		計算式	円/人		25,907,412/18	26,511,086/18	24,841,392/18	18,425,000/10
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	経費執行額(円)／年間活動実績(冊) ※ 船員手帳の作成冊数	単位当たり コスト		240	240	315	315	
		計算式	/		4,801,600/20,000	4,801,600/20,000	6,298,400/20,000	6,298,000/20,000
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	経費執行額(円)／年度活動実績(台) ※ 船員職業安定業務管理システム端末の運用台 数	単位当たり コスト		202,010	159,297	142,840	187,084	
		計算式	/		11,918,577/59	9,398,540/59	8,427,564/59	11,038,000/59

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
		施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る									
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	32	年度
			海運業(外航及び内航)における1事業者あたりの船員採用者数	実績値		3.2	3.7					
				目標値		1.8	2.6	2.6			2.6	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		国民生活を支える海上輸送の安定的な確保を図る上で必要不可欠な人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員について、今後10年間の高齢船員の退職規模に見合う採用者数を、本事業で確保することにより、海上輸送の安定的な確保を図ることができる。										
		政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
		施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る									
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度		年度
船員災害発生率(千人率)	実績値			9.3	9.3							
	目標値			-	-				9.6			
改革項目	分野:											
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度		年度		
	成果実績											
	目標値											
達成度	%											
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度		年度		
	成果実績											
	目標値											
達成度	%											
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上輸送を担う船員の確保・育成等は、我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、的確にニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	海上輸送を担う船員の確保・育成等は、我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、総合的かつ一体的に国が責任をもって実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海上輸送を担う船員の確保・育成等は、我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争や公募により行うなど、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に即し、真に必要なものに限定されており、最低限の支出である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争入札の実施等により、コストの削減に努めており、用途を真に必要なものに限定する等工夫している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	必要最低限のコストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、支出先の用途の把握を通じて、契約内容の点検・見直しを行うなど、効率的・効果的な予算執行に努めた。	
	改善の方向性	外部支出については、今後も契約内容の点検・見直し等を行うなど、より一層の効率的・効果的な予算執行に努めることとする。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

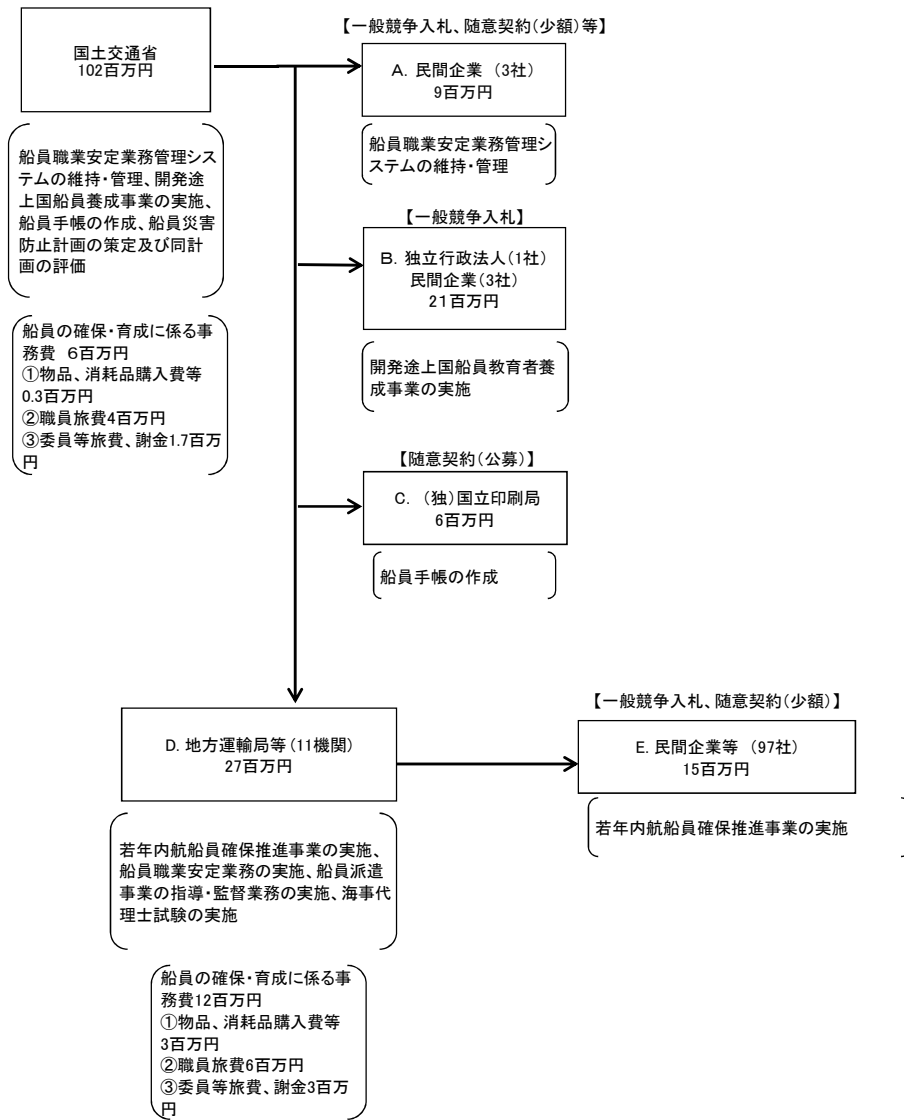
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	309	平成23年度	324	平成24年度	335	平成25年度	350
平成26年度	338	平成27年度	353	平成28年度	371		
平成29年度	国土交通省 (0360)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京センチュリー(株)			B.ディックインターナショナル株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	電子計算機借料	船員職業安定業務管理システム端末賃貸借及び保守	6	委託費	研修管理業務	8
	計		6	計		8
	C.(独)国立印刷局			D.九州運輸局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷費	船員手帳作成費	6	業務委託	若年内航船員確保推進事業の実施	1
	計		6	計		6
	E.特定非営利活動法人キャリアイト			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	若年内航船員確保推進事業における「海事教室」「就業体験」「体験学習」「海事セミナー」の開催事業	1.4				
計		1.4	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー(株)	6010401015821	船員職業安定業務管理システム(キオスク端末)賃貸借及び保守	6	国庫債務負担行為等	-	--	
2	国際電子株式会社	3010001043119	船員職業安定業務管理システム(キオスク端末)保守	3	一般競争契約(最低価格)	-	--	
3	株式会社アルトシステム	9013301000865	船員職業安定業務管理システム機能改修	1	随意契約(少額)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ディックインターナショナル(株)	6011101035300	南苑速工団船員教育有養成事業に関する研修監理業務	8	一般競争契約(最低価格)	-	--	
2	(独)海技教育機構	6080005003150	南苑速工団船員教育有養成事業に関する座学研修業務	7	一般競争契約(最低価格)	1	--	
3	(独)海技教育機構	6080005003150	南苑速工団船員教育有養成事業に関する乗船研修業務	4	一般競争契約(最低価格)	1	--	
4	(公益)日本海事センター	7010005016661	南苑速工団船員教育有養成事業に関するフォローアップ調査	3	一般競争契約(最低価格)	-	--	
5	(株)アイラス	6010401000996	南苑速工団船員教育有養成事業に関する旅行手配業務	2	一般競争契約(最低価格)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国立印刷局	6010405003434	船員手帳印刷	6	随意契約(公募)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	5	その他	-	--	
2	神戸運輸監理部	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	3	その他	-	--	
3	東北運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	3	その他	-	--	
4	北海道運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	3	その他	-	--	
5	中部運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	3	その他	-	--	
6	四国運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2	その他	-	--	
7	中国運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2	その他	-	--	
8	近畿運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2	その他	-	--	
9	関東運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2	その他	-	--	
10	沖縄総合事務局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	1	その他	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人キャリアエイト	7360005004251	若年内航船員確保推進事業の実施	1.4	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-
2	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	若年内航船員確保推進事業の実施	1.1	随意契約 (少額)	1	97%	-
3	株式会社四広入 バル人材育成推進 機構	9011005005611	若年内航船員確保推進事業の実施	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(株)エヌ・トラスト	2080001019014	若年内航船員確保推進事業の実施	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
5	松坂商事(株)	5370001006095	若年内航船員確保推進事業の実施	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
6	キングテック(株)	4290801001081	若年内航船員確保推進事業の実施	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
7	(株)ディスプレイミワ ボン	4140001013636	若年内航船員確保推進事業の実施	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(株)東京ビッグサイト	8010601029157	若年内航船員確保推進事業の実施	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(株)プリンスホテル	5013301022046	若年内航船員確保推進事業の実施	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
10	瀬戸内シーライン(株)	7240001014984	若年内航船員確保推進事業の実施	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	船舶産業の競争力強化に必要な経費			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度	平成37年度	担当課室	船舶産業課			課長 斎藤 英明	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方の経済と雇用を支えつつ主要な輸出産業として我が国のGDP向上や貿易収支の改善に寄与している重要な産業である造船業及び船用工業の維持発展・競争力強化を図り、もって我が国の雇用創出と経済の発展に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方の経済と雇用を支えつつ主要な輸出産業として我が国のGDP向上や貿易収支の改善に寄与している重要な産業である造船業及び船用工業の維持・競争力強化を図り、我が国の雇用創出と経済の発展に資することを目的として、国際市場環境の整備、国内造船業の経営革新に向けた指導等を行うための調査等を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	55	53	44	76	0		
	執行額	51	51	42					
	執行率 (%)	93%	96%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	93%	96%	95%					
	平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
海事産業市場整備等推進調査費		42							
経済協力開発機構拠出金		22							
職員旅費		11							
諸謝金		0.3							
委員等旅費		0.3							
計		76	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 37年度
	船舶建造量の世界シェアを平成37年までに30%にする	船舶建造量の世界シェア (日本の建造量/世界の建造量)	成果実績	%	19	20	19		
			目標値	%	-	-	-		30
			達成度	%	63.3	66.7	63.3		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	IHSグローバル(株)が発行している造船業に係るデータ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
	国際市場環境の整備、国内造船業の経営革新に向けた指導等を行うための調査の実施件数		件	10	12	12				
			件	6	6	6	6			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額(A)／調査件数(B)						千円	1,795	1,246	732
			計算式	A/B	A17,948 B:10	A14,947 B:12	A8,788 B:12			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の確保								
	施策	36海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	
		129船舶建造量の世界シェア		実績値	%	19	20	19	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	30
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、地方の経済と雇用を支えつつ主要な輸出産業として我が国のGDP向上や貿易収支の改善に寄与している重要な産業である造船業及び船用工業の維持・競争力強化を図り、我が国の雇用創出と経済の発展に資することを目的として、国際市場環境の整備、国内造船業の経営革新に向けた指導等を行うための調査等を実施するものであり、その成果は船舶建造量の世界シェア向上、海事産業市場整備・活性化に直接つながるものである。									
	改革項目	分野:								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
				成果実績						
目標値										
達成度				%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度		
			成果実績							
			目標値							
			達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

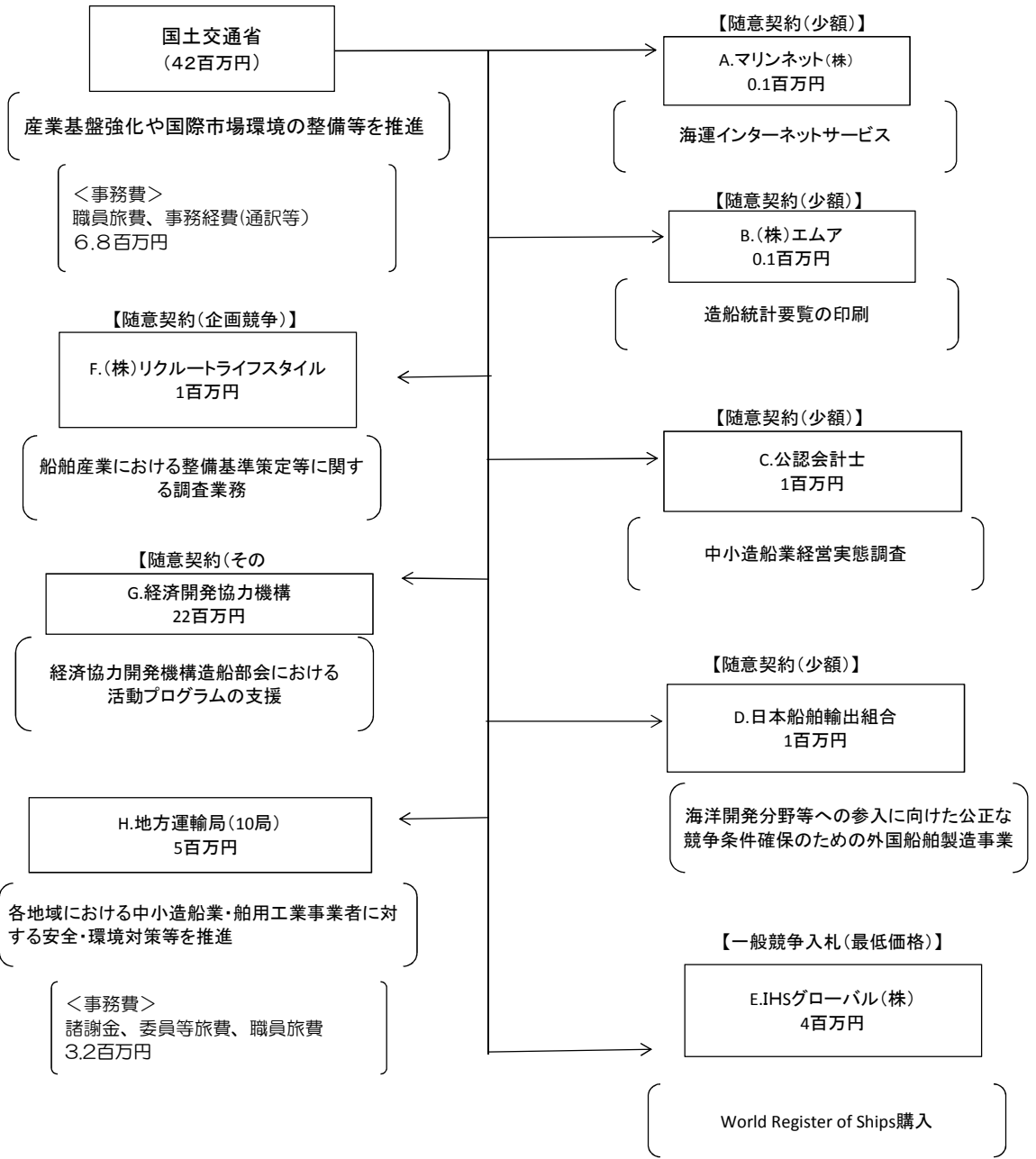
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	主要な輸出産業として我が国の経済と雇用に貢献する造船業の競争力向上や、我が国の輸出入の99.6%を担う海運へ世界単一市場である造船業の市場環境整備を図るための政府間協議や、地方自治体の区域をまたいだ安全確保・環境造船業の市場環境の整備と競争力強化は、政府全体の目標である地方創生とGDP拡大に直接貢献する優先度の高い
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務発注をするにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分な検討を行い、効率的な執行に努めている。 また一般競争入札を行い競争性の確保に努めているが、結果として一者応札となっている支出もある。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施にあたっての必要最小限の水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施にあたり必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を行い競争性を持たせることにより、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	平成28年の実績値は前年比で上昇しているが、造船業の特徴として1隻の受注から製造完了まで数年を要すること、海
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たっては一般競争により入札を行い、効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については、28年度活動を見込んでいたものが計画的に実施された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	造船業及び船用工業の維持発展・競争力強化に活用されるものである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	外部支出について内容を精査し、予算を効率的に執行した。	
	改善の方向性	支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効率的な執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善	事業内容		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	349	平成23年度	325	平成24年度	336	平成25年度	351
平成26年度	339	平成27年度	354	平成28年度	372		
平成29年度	国土交通省 (0377)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	C.公認会計士			D.日本船舶輸出組合		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調査人件費	0.2	人件費	請負実施に係る人件費	0.3
	旅費	現地調査に係る旅費	0.4	旅費	請負実施に係る旅費	0.5
	調査費	調査実施及び調査報告書の作成	0.3	調査費	調査実施及び調査報告書の作成	0.2
計		1	計		1	
	E.IHSグローバル(株)			F.(株)リクルートライフスタイル		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	物品費	World Register of Shipsの購入	5	人件費	請負実施に係る人件費	0.5
				調査費	調査実施及び調査報告書の作成	0.5
	計		5	計		1
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	マリネット株式会社	2010401040212	海運インターネットサービス	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エムア	9050001026329	造船統計要覧の印刷	0.1	随意契約 (少額)	3	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公認会計士	-	中小造船業経営実態調査	1	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本船舶輸出組合	8010405001816	海洋開発分野等への参入に向けた公正な競争条件確保のための外国船舶製造事業者の調査	1	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	IHSグローバル(株)	8011001038442	World Register of Ships購入	4	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)リクルートライフスタイル	4010001149427	船舶産業における整備基準策定等に関する調査業務	1	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済開発協力機構	-	経済協力開発機構造船部会における活動プログラムの支援	22	随意契約 (その他)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神戸運輸監理部	-	各地域における中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策等を推進	1	その他	-	--	
2	中国運輸局	-	各地域における中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策等を推進	1	その他	-	--	
3	東北運輸局	-	各地域における中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策等を推進	0.8	その他	-	--	
4	北海道運輸局	-	各地域における中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策等を推進	0.6	その他	-	--	
5	九州運輸局	-	各地域における中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策等を推進	0.6	その他	-	--	
6	四国運輸局	-	各地域における中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策等を推進	0.3	その他	-	--	
7	関東運輸局	-	各地域における中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策等を推進	0.2	その他	-	--	
8	北陸信越運輸局	-	各地域における中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策等を推進	0.1	その他	-	--	
9	中部運輸局	-	各地域における中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策等を推進	0.1	その他	-	--	
10	近畿運輸局	-	各地域における中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策等を推進	0	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	経済協力開発機構造船部会分担金			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船舶産業課			課長 斎藤 英明	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	経済協力開発機構条約第20条第2項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	造船市場は世界単一市場であり、一カ国の政策は世界の造船市場に影響を及ぼし得ることから、経済協力開発機構(OECD)造船部会では、造船に関する唯一の政府レベルの多国間フォーラムとして、造船市場の健全化のための政策協調に関する協議等を実施。我が国は主要造船国として、同部会での協議を主導。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	造船部会では、主な取組のとして、公正な競争条件を歪めるような不当な公的助成等の抑止・廃止に向け、造船業における公的助成の防止に関する新しい国際規律の策定について議論が開始されている。その他、各国において措置されている補助金等の調査・評価(レビュー)を実施。同部会における取組の実施に必要な資金として、同部会の年度予算(1月～12月)に係る我が国分担金を拠出する。								
実施方法									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	12	12	11	11	11	0	
	執行額	12	12	11					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
経済協力開発機構分担金		11							
計		11	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	国際造船市場において不当な公的助成の抑止・廃止のため、各国が行っている自国造船業への補助金等支援に対し着実にレビューを実施する。	各国が行っている自国造船業への補助金等支援に対するレビューの実施件数	成果実績	件	4	5	6		
			目標値	件	4	5	6		
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	OECD造船部会における、各国の造船施策に対するレビュー報告書 (C/WP6(2012)26, C/WP6(2013)13, C/WP6(2014)10, C/WP6(2015)9, C/WP6(2016)7, C-WP6(2017)10)								

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック				
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27~29年度の達成状況・実績						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
			OECD造船部会分租金は、造船部会への議論に参加するための費用であり、造船部会への職員派遣を目的に拠出しているものではない。なお、OECD造船部会事務局の日本人職員数の実績は右記のとおりである。	実績	件	1	1	1			
			目標値	件	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	OECD造船部会の開催回数			活動実績	回	2	2	2			
				当初見込み	回	2	2	2			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
				単位当たりコスト	千円	6,176	6,104	5,287	5,417		
	執行額(A)÷造船部会参加回数(B)			計算式	A/B	12,352/2	12,208/2	10,574/2	10,834/2		
政策評価、経済・財政再生	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
		施策	36 海事業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る								
	測定指標	定量的指標				単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
					実績値						
					目標値						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
日本造船業の競争力を向上させるためには、造船市場における公正な競争条件を確立するなど基礎的條件の整備が必要。OECD造船部会は、公正な競争条件の確立を目的とした、国際的な造船政策の協調に関して議論を行う唯一の場であり、同部会へ参加し議論に貢献することは、本事業の成果にも繋がる。											

アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
			年度	年度		年度	年度			
	成果実績									
		目標値								
		達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
			年度		年度	年度	年度			
		成果実績								
		目標値								
	達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国造船業界等からOECDにおける公平な競争環境の構築を求められており、これらのニーズを反映したものに
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	条約に基づくものであり、国際的な造船政策の協調に関する協議等を行うため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	造船業に関する唯一の国際協調の場であり、適切かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	経済協力開発機構造船部会の参加国は、所定の規約に基づき分担金を負担することとなっている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	OECDでの協議に基づく水準であり、他の国際会議の分担金と比べても妥当な数字といえる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	OECDにおいて、各国代表が協議し年度予算を決定しているため、真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	OECDにおいて、各国代表が協議し年度予算を決定しているため、真に必要なものに限定されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	OECDにおいて、各国代表が協議し年度予算を決定しているため、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	OECDにおいて、各国代表が協議し年度予算を決定しているため、見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	条約に基づくものであり、国際的な造船施策の強調に関する協議等を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		OECD造船部会は5年毎にマニフェスト(活動領域)の更新を行い、造船部会の業務内容を確認し、各国の投票により決定する2年ごとの予算計画に基づき活動している。OECD造船部会は、各国の政策レビューや政府支援一覧表の作成などの活動を通じて、正常な造船市場を構築する唯一の国際フォーラムであり、我が国が造船部会を脱退するという選択肢はない。
	改善の方向性		OECD造船部会の分担金の負担額は、造船部会の参加国の建造量に応じて決まるものである。現在、中国がOECD造船部会には参加していないところ、中国が参加することにより各参加国の分担金の負担額を減らすことが可能。現在、中国のOECD造船部会への参加に向けた取組を強化しているところであり、これが達成すれば応じて我が国の分担金も減ることとなるので、引き続き中国参加に向けた取組を強化する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

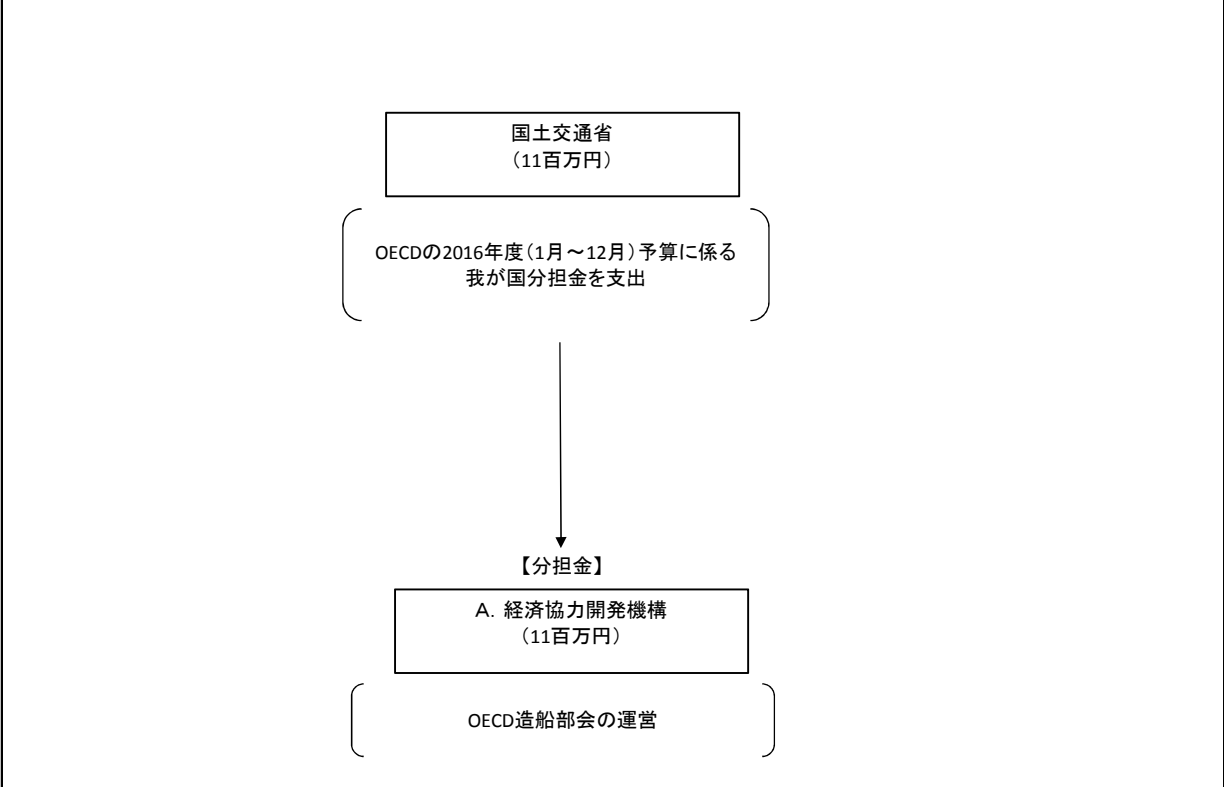
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	351	平成23年度	326	平成24年度	337	平成25年度	352
平成26年度	340	平成27年度	355	平成28年度	373		
平成29年度	国土交通省 (0362)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営費	事業費、人件費等の運営費全体の25%を我が国が負担	11			
計		11	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構	-	OECD造船部会の運営	12	随意契約 (その他)	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	シブプリサイクルに関する総合政策			担当部局庁	海事局			作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船舶産業課			課長 斎藤 英明		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶の解体(シブプリサイクル)における労働安全の確保及び環境の保全を目的としたシブプリサイクル条約(2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再生利用のための香港国際条約)が2009年に国際海事機関において採択された。船舶の解体における労働安全の確保と環境の保全を図るとともに、古い船を円滑に市場から退場させ、海事産業の持続的な発展を促すため、我が国における同条約の締結を目指す。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国におけるシブプリサイクル条約の締結に向けて、主要な解体国・海運国による取組・動向の把握、国内関係事業者の実態調査、同条約及び関連するガイドラインへの適合を前提とした国内法制度及び執行方法の検討、専門的・技術的見地に基づく意見等を聴取するための検討会等を実施する									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	12	12	11	12				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	12	12	11	12	0			
		執行額	11	10	9					
		執行率(%)	92%	83%	82%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	83%	82%					
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	海事産業市場整備等推進調査費	8								
	職員旅費	4								
	委員等旅費	0.3								
	諸謝金	0.3								
	計	12	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成32年度までに条約締結に必要な国内関連法素案を1件作成	国内関連法素案の作成数	成果実績	件	0	0	1	-		
			目標値	件	0	0	1	-	1	
			達成度	%	0	0	100	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	成果指標は、海洋基本計画(平成25年4月26日閣議決定)第2部11(2)及び環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定)第2部第4章第1節3(7)を踏まえて設定している。 (海洋基本計画) http://www8.cao.go.jp/ocean/policies/plan/plan02/pdf/plan02.pdf (環境基本計画) https://www.env.go.jp/policy/kihon_keikaku/plan/plan_4/attach/ca_app.pdf									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
		条約の批准に向けた調査研究の実施								活動実績
単位当たり コスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		執行額(A)／調査件数(B)						単位当たり コスト	百万円	11
				計算式	A/B	10/1	11/1	10/1	7/1	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
		施策	36 海事業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値		-	-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	老朽船を円滑に市場から退出させ、安全・環境性能に優れた船舶への代替を促進するためには、シップリサイクルが適切に行われる環境を整備することが必要である。本事業により、シップリサイクル条約の枠組みを機能させることは、上位施策の成果に繋がるものである。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績								
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績									
	目標値									
達成度		%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	労働安全確保、環境保全、海事産業の持続的な発展を促すという目的は、国民・社会のニーズを反映するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	条約の締結に向けた調査、検討、制度構築は、国が主体となり実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	条約の締結のため必要不可欠な事業である。世界的に早期締結が望まれており優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性を確保するために一般競争入札により支出先の選定を行っているが、一者応札となっている支出もある。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施にあたっての必要最小限の水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	条約の締結に向けた取組みに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	条約の締結に向けて必要不可欠な事業としている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	条約の締結に向けて着実に検討が進められており、活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	条約の締結に向けた検討に十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	条約の締結に向けて執行すべき内容を精査し、予算を効率的に執行した。	
	改善の方向性	支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効率的な執行に努める。競争性を確保するため、引き続き一般競争入札により支出先の決定を行う。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

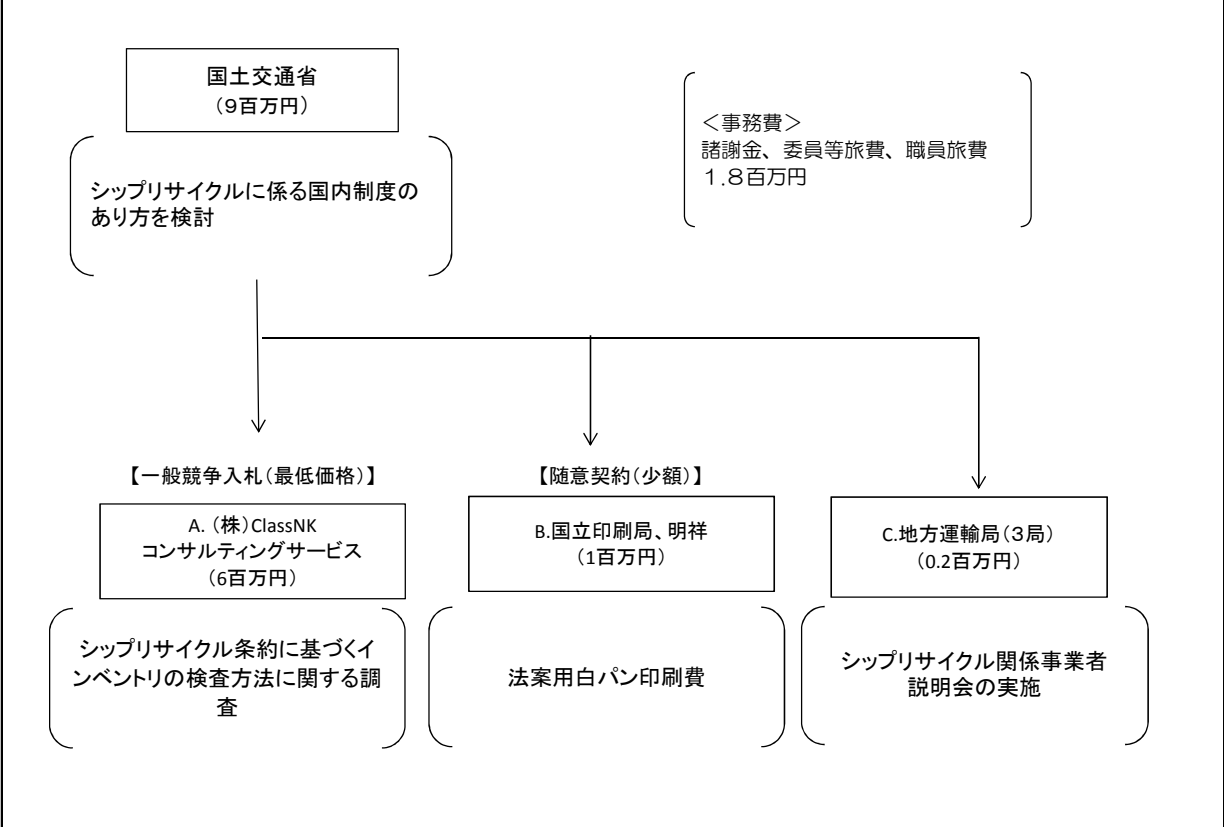
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 352	平成23年度 327	平成24年度 338	平成25年度 353
平成26年度 341	平成27年度 356	平成28年度 374	
平成29年度 国土交通省 (0363)			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

A.(株)ClassNKコンサルティングサービス			B.国立印刷局、明祥		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査実施に係る人件費	5	印刷費	法外用白パン印刷費	1
調査費	調査実施及び調査報告書の作成	1			
計		6	計		1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ClassNKコンサルティングサービス	6010001143799	シップリサイクル条約に基づくインベントリの検査方法に関する調査	6	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国立印刷局	6010405003434	法案用白パン印刷費	1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局		シップリサイクル関係事業者説明会の実施	0.2	その他	-	-	-
2	関東運輸局		シップリサイクル関係事業者説明会の実施	0	その他	-	-	-
3	四国運輸局		シップリサイクル関係事業者説明会の実施	0	その他	-	-	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独)海技教育機構運営費交付金			担当部局庁	海事局	作成責任者					
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海技課船員教育室	室長 川路 勉					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海技教育機構法)			関係する計画、通知等	独立行政法人海技教育機構 中期目標、中期計画						
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船員となろうとする者及び船員(船員であった者を含む。)に対し、船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに航海訓練を行うこと等により、船員の養成及び資質の向上を図り、もって安定的かつ安全な海上輸送の確保を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 海上技術学校及び海上技術短期大学校を全国に配置し、新人船員の学科教育を実施。 海技大学校においては、既存の船員等を対象として、上級の海技資格取得を目的とする教育やシミュレータ等を活用して、船舶機器の技術革新に対応した実務教育を実施するなど、新人教育や海運会社のニーズに対応した再教育を総合的に実施。 5隻の練習船で、商船系船員教育機関15校(商船系大学2校)、商船系高等専門学校(5校)、海上技術短期大学校(3校)、海上技術学校(4校)及び海技大学校(1校)の学生等に対し航海訓練を実施。 										
実施方法	交付										
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	7,572	7,406	7,368	7,181					
		補正予算	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-	-						
		予備費等	-	-	-						
	計		7,572	7,406	7,368	7,181	0				
	執行額		7,572	7,406	7,368						
	執行率(%)		100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人海技教育機構運営費交付金		7,181								
	計		7,181	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度
	海事関連企業への就職について、企業訪問等の求職活動や求職指導を強化することにより、就職率95%を32年度まで維持・向上するよう努める。		海事関連企業への就職率 ※本科 (海事関連企業の就職者/卒業者(進学者除く))		成果実績	%	97.3	98.2	96.5		
					目標値	%	75	95	95		95
					達成度	%	129.7	103.4	101.6		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		(独)海技教育機構調べ									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	海事関連企業への就職について、企業訪問等の求職活動や求職指導を強化することにより、就職率95%を32年度まで維持・向上するよう努める。	海事関連企業への就職率 ※専修科 (海事関連企業の就職者/ 卒業者(進学者除く))		成果実績	%	100	100	99.6	
		目標値	%	90	95	95		95	
		達成度	%	111.1	105.3	104.8			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(独)海技教育機構調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	海事関連企業への就職について、企業訪問等の求職活動や求職指導を強化することにより、就職率95%を32年度まで維持・向上するよう努める。	海事関連企業への就職率 ※海上技術コース (海事関連企業の就職者/ 卒業者(進学者除く))		成果実績	%	100	100	100	
		目標値	%	90	95	95		95	
		達成度	%	111.1	105.3	105.3			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(独)海技教育機構調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	船員教育機関からの受託人数について、練習船の定員を考慮しつつ29年度は2012人程度(予定)の実習生に必要な訓練が実施できるよう効率的な配乗を行う。	受入予定人数に対して実際に受け入れた人数		成果実績	人	2,082	1,914	1,890	
		目標値	人	2,174	2,039	2,012			
		達成度	%	95.8	93.9	93.9			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(独)海技教育機構調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	技術移転の推進のため、教育機関、研究機関等からの研修生を32年度まで毎年度205名程度受け入れることにより、海技教育に関する知見の活用の促進に努める。	技術移転の推進のための研修生を受け入れた人数		成果実績	人	-	259	272	
		目標値	人	-	205	205		205	
		達成度	%	-	126.3	132.7			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(独)海技教育機構調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	所定の座学を実施し、学生の知識・技能の到達レベルの達成を図るとともに、再指導の徹底により、全員の訓練課程の修了を目指す。(本科)	活動実績	人	165	165	152		
	当初見込み	人	140	140	140			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
所定の座学を実施し、学生の知識・技能の到達レベルの達成を図るとともに、再指導の徹底により、全員の訓練課程の修了を目指す。(専修科)	活動実績	人	240	240	240			
	当初見込み	人	240	240	250			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
所定の座学を実施し、学生の知識・技能の到達レベルの達成を図るとともに、再指導の徹底により、全員の訓練課程の修了を目指す。(実務教育)	活動実績	人	2,166	2,260	2,575			
	当初見込み	人						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
所定の航海訓練を実施し、実習生の知識・技能の到達レベルの達成を図るとともに、再指導の徹底により、全員の訓練課程の修了を目指す。	活動実績	人	2,069	1,908	1,875			
	当初見込み	人	2,082	1,914	1,890			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
国際条約の改正等に対応した研究並びに学校における座学教育と海技大学の施設及び練習船による航海訓練の連携を活かした、組織的な研究を行う。	活動実績	件	-	48	40			
	当初見込み	件	-	46	46			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	予算執行額/学生数	単位当たりコスト	千円	733	523	560		
		計算式	百万円/人	1,884/2,571	1,393/2,665	1,661/2,967		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	予算執行額/実習生数	単位当たりコスト	千円	2,512	2,772	2,764		
		計算式	百万円/人	5,197/2,069	5,289/1,908	5,183/1,875		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	予算執行額/研究実施数	単位当たりコスト	千円	-	7	8		
		計算式	百万円/人	-	314/48	314/40		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	予算執行額/受入人数	単位当たりコスト	千円	-	741	735		
		計算式	百万円/人	-	192/259	200/272		
政策評価、経済・財政再生プログラムとの関係	政策	市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
	施策	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
<p>新人船員の養成機関として、主として内航船舶職員を養成するため、地域性を考慮し、中卒3年課程の海上技術学校の4校、高卒2年課程の海上技術短期大学の3校を全国に配置し、効率的に国際条約に定められた海技資格の取得に必要な能力要件を満たすための専門教育等を実施している。</p> <p>また、既存の船員等に対しては、海技大学校において、上級の海技資格取得を目的とする教育課程並びに船舶機器の技術革新に対応するとともに船舶の安全・効率的な運航に必要な実務能力の向上を図るための多様な教育・訓練課程等を設置し、シミュレータ等の最新の教育設備を用いて優秀な船員の育成を行っている。</p> <p>5隻の練習船で、商船系船員教育機関15校の学生に対し教育訓練を実施している。</p>								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	独立行政法人海技教育機構は、我が国の経済活動・国民生活に必要な海上輸送を支える船員の養成を行っており、民間に委ねれば必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人通則法及び独立行政法人海技教育機構法に基づき設立された法人である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	独立行政法人海技教育機構は、我が国の経済活動・国民生活に必要な海上輸送を支える船員の養成を行っており、民間に委ねれば必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人通則法及び独立行政法人海技教育機構法に基づき設立された法人である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業内容は、独立行政法人通則法に基づき、国土交通大臣が事業目標を設定しており、その目標達成のための事業計画について、国土交通大臣が承認している。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		本事業は独立行政法人通則法、中期目標及び中期計画に基づき交付されるものである。				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			競争性のない随意契約となったものはないか。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者負担については、授業料等を段階的に引上げ等を実施しており、妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位コストは減少している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金は全て独立行政法人海技教育機構が事業を進めるための資金であり、中間段階の支出はない。				
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	独立行政法人海技教育機構法、中期目標及び中期計画に定められた業務の実施に必要なものに限定されている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ネットワークの情報共有運用開始や給食業務の外部委託実施など効率化が行われたことを確認した。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきており、さらに適切な予算執行の確保を図ることとしている。また、平成21年度事業仕分けの評価結果を踏まえ、授業料について、引き続き段階的に引き上げを行っていくこととし、訓練負担金の引き上げについて、引き続き委託元と交渉を行っていくこととしている。					
	改善の方向性	応札者を増やすために入札公告期間を延ばすなどの見直しを行い、予算の効率化を図った。また、自己収入については、授業料を1,000円引き上げを行い、訓練負担金を1,000円引き上げた。さらに、海上技術学校及び海上技術短期大学の入学検定料、入学金(海上技術短期大学校は段階的引上げ)、寄宿料の徴収を開始した。					

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

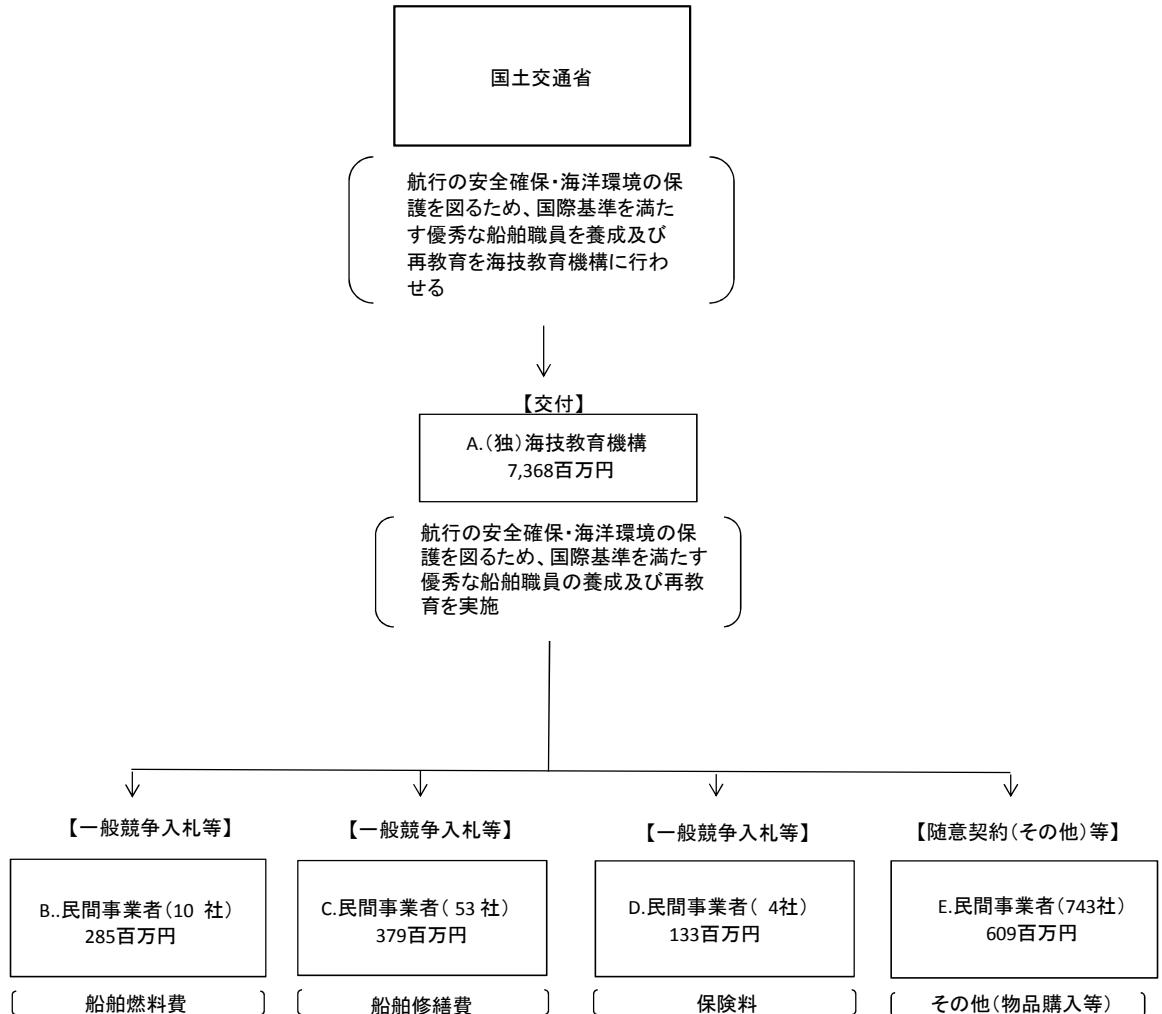
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	353及び354	平成23年度	328及び329	平成24年度	340及び342	平成25年度	354及び356
平成26年度	342及び344	平成27年度	357及び359	平成28年度	375		
平成29年度	0364						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



	A.(独)海技教育機構			B.商船三井テクノトレード(株)			
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
	交付金		7,368	船舶燃料油	青雲丸 船舶用燃料油の購入	4	
				船舶燃料油	大成丸 船舶用燃料油の購入	5	
				船舶燃料油	日本丸 船舶用燃料油の購入	8	
				船舶燃料油	青雲丸 船舶用燃料油の購入	18	
				船舶燃料油	日本丸 船舶用燃料油の購入	9	
				船舶燃料油	大成丸 船舶用燃料油の購入	7	
				船舶燃料油	青雲丸 船舶用燃料油の購入	6	
				船舶燃料油	日本丸 船舶用燃料油の購入	14	
	計		7,368	計		71	
	C.ジャパン マリンユナイテッド(株)			D.日本船主責任相互保険組合			
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
	船舶修繕費	日本丸第2A種および第3種中間検査工事	107	保険料	船主責任保険	62	
	船舶修繕費	海王丸第2B種中間検査工事	45				
	計		152	計		62	
	E.(株)サンポー			F.			
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
	役務	機器収容架等設置及びネットワーク環境等の整備(海技大学校)	19				
	役務	情報セキュリティ強化対策に係わるネットワーク分離業務(小樽、館山、唐津、口之津、宮古、清)	18				
	役務	機器収容架設置及び設置に伴う配線整備	14				
	物品	その他物品購入	4				
	役務	その他役務(修理等)	3				
	計		58	計		0	
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 運営費交付金

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)海技教育機構	6080005003150	船員に対する船舶の運航に関する学術及び技能の伝授等の業務を実施する	7,368	運営費交付金交付	-	-	-

B. 船舶燃料費

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	商船三井テクノレード(株)	1010001074512	船舶燃料油	72	一般競争契約 (最低価格)	5	95.5%	-
2	鈴与商事(株)	1080001002318	船舶燃料油	52	一般競争契約 (最低価格)	5	91.3%	-
3	カメイ(株)	5370001003340	船舶燃料油	50	一般競争契約 (最低価格)	5	91%	-
4	日通商事(株)	1010001025515	船舶燃料油	43	一般競争契約 (最低価格)	5	89.3%	-
5	(株)神奈川アポロイル	5020001072461	船舶燃料油	29	一般競争契約 (最低価格)	6	92.2%	-
6	竹鶴石油(株)	9140001013540	船舶燃料油	12	一般競争契約 (最低価格)	7	95%	-
7	林兼石油(株)	1290001009738	船舶燃料油	11	一般競争契約 (最低価格)	6	93.3%	-
8	川重商事(株)	6140001006992	船舶燃料油	11	一般競争契約 (最低価格)	5	87%	-
9	総合エネルギー(株)	8010401053134	船舶燃料油	3	一般競争契約 (最低価格)	1	97.3%	-
10	伊藤忠エネクス(株)	9010401078551	船舶燃料油	3	随意契約 (その他)	-	-	-

C. 船舶修繕費

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパン マリンユナイテッド(株)	8020001076641	船舶修繕	152	一般競争契約 (最低価格)	2	93.9%	-
2	神戸船用品(株)	9140001012121	船舶修繕	29	一般競争契約 (最低価格)	2	91.9%	-
3	(株)神田造船所	9240001025633	船舶修繕	28	一般競争契約 (最低価格)	5	68.8%	-
4	日本無線(株)	3012401012867	船舶修繕	28	一般競争契約 (最低価格)	2	82.6%	-
5	MES-KHI由良ドック(株)	2170001010277	船舶修繕	23	一般競争契約 (最低価格)	2	49.5%	-
6	(株)ダイソー	9120001030109	船舶修繕	22	一般競争契約 (最低価格)	3	100%	-
7	函東工業(株)	7440001000394	船舶修繕	19	一般競争契約 (最低価格)	3	92.9%	-
8	(株)ティーエムマリン	2080001008702	船舶修繕	17	随意契約 (その他)	-	-	-
9	向島ドック(株)	4240001038631	船舶修繕	12	一般競争契約 (最低価格)	5	68.8%	-
10	(有)小高造船所	8040002099268	船舶修繕	10	一般競争契約 (最低価格)	2	98.7%	-

D. 保険料

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本船主責任相互保険組合	7010005003973	保険料	62	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
2	三井住友海上火災保険(株)	6010001008795	保険料	35	一般競争契約 (最低価格)	3	75%	-
3	損害保険ジャパン日本興亜(株)	4011101023372	保険料	27	一般競争契約 (最低価格)	2	72.2%	-
4	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	3011005000931	保険料	9	一般競争契約 (最低価格)	3	85%	-

E. その他

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京海上日動リスク コンサルティング (株)	7010001079695	「青雲丸」事案に関する第 三者委員会運営事業に関 するコンサルティング業務	20	随意契約 (その他)	-	-	
2	(株)サンポー	1010401011569	機器収容架等設置及び ネットワーク環境等の整備 (海技大校)	19	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	-
3	(株)サンポー	1010401011569	情報セキュリティ強化対策に係 わるネットワーク分離業務(小 樽、館山、唐津、口之津、宮 古、清水、波方)	18	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	-
4	NTTファイナンス (株)	8010401005010	LL機能付き情報技術用パ ソコン・ファイアウォール ルータ賃貸借	15	一般競争契約 (最低価格)	4	95.1%	-
5	ビッグロブ(株)	2010001146797	学校ホームページの再構 築に関する業務委託	15	一般競争契約 (最低価格)	1	97.1%	-
6	(株)サンポー	1010401011569	機器収容架設置及び設置 に伴う配線整備	14	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	-
7	(株)JECC	2010001033475	視界再現装置付レーザー・自 動衝突予防援助装置 (ARPA)シミュレータ賃貸借	11	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	-
8	(株)日本海洋科学	1020001077159	第一操船シミュレータ機器 賃貸借(5年リース)	11	一般競争契約 (最低価格)	2	85.7%	-
9	日立キャピタル(株)	6010401024970	情報セキュリティ強化対策に係 わるインターネット分離及び保 守業務	10	一般競争契約 (最低価格)	2	99.3%	-
10	日立キャピタル(株)	6010401024970	第一操船シミュレータ用プ ロジェクター式賃貸借	9	一般競争契約 (最低価格)	2	90.8%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	社会ニーズを反映した船舶 運航及び航海訓練に関する 研究を32年度まで毎年度 独自研究で33件程度、 共同研究・受託研究で13	研究件数	成果実績	件	-	46	0		
			目標値	件	-	46	46		46
			達成度	%	-	104.3	0		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度						
								年度	年度						
								成果実績							
								目標値							
達成度	%														
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)															
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度						
								年度	年度						
								成果実績							
								目標値							
達成度	%														
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)															

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	海洋産業の戦略的育成のための総合対策 (海洋資源開発関連技術研究開発費補助金関係経費)			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	船舶産業課			課長 斎藤 英明	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	海洋基本計画				
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	エネルギー需要の増加に伴い、拡大する世界の海洋開発市場を取り込み、成長エンジンの1つとするため、我が国海洋産業の国際競争力を強化し、戦略的に振興するために実施する総合対策において基盤となる技術開発を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	エネルギー需要の増加に伴って拡大する世界の海洋開発市場を取り込むべく、我が国海事産業の国際競争力を強化するため、これまで培った一般商船分野の技術等も活かして海洋開発施設等の高耐久性、信頼性、安全性等を達成するための技術開発を支援する(最大補助率1/2)。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	452	369	202	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	107	24	0	0			
		予備費等	▲ 24	0	0	0			
		計	0	0	0	0			
	執行額	535	393	202	0	0			
	執行率 (%)	501	355	189					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	94%	90%	94%					
		111%	96%	94%					
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
		0		※平成29年度で事業終了					
		0							
		0							
		0							
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度
	海洋資源開発関連技術の開発支援によって開発された技術のうち、販売に結びついた技術の割合が50%以上	海洋資源開発関連技術の開発支援によって開発された技術が販売に結びついた累積件数	成果実績	件	1	3	9	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	10
			達成度	%	10	30	90	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海洋資源開発関連技術研究開発費補助金交付要綱交付要領に基づき企業から提出される実用化状況報告書及び企業へのヒアリング。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
海洋資源開発関連技術の開発支援における当該年度までの累積開発完了件数	活動実績		件	10	12	19	-	-	
	当初見込み		件	12	12	18	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	当該年度までに開発が完了した案件に対して支払った累計補助金額[a]／当該年度までの累積開発完了件数[b]	単位当たりコスト						百万円	72
		計算式	a/b	722/10	866/12	1049/19	-		
政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は海洋資源開発関連技術の開発を支援するものであり、これにより新市場を獲得することで、海事産業の魅力向上ひいては競争力向上につながり、海事産業が活性化することにより本目標の達成に寄与する。								
改革項目	分野:								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本経済団体連合会が、発表した新たな海洋基本計画の策定に向けた提言において、海洋産業の振興についても触れられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、我が国海洋産業の国際競争力を強化するために実施するものであり、地方自治体での実施は困難である。また、開発に伴うリスクが高く、短期的に経済合理性を出しにくい事業であるため、補助金無しに民間で実施することは困難である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海洋産業の振興は海洋基本計画等で実施すべき施策として定められている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金交付にあたっては、公募した上で有識者による評価結果により決定するなど競争性が確保されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	研究開発に要する経費の1/2を限度に支援し、残額を研究開発実施者に相応の負担として求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支援対象の決定にあたっては、外部有識者委員会において、事業内容の効率性についても評価を実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は海洋資源開発関連技術研究開発を目的とする事業を遂行するために必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	相見積もりの取得を原則とするなど、コスト削減が実現される運用を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	海洋資源開発関連技術の開発は着実に進展しており、成果目標に見合った実績が得られている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	優れた知見を有する民間事業者を活用することで、より効率的に業務を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	有識者による事業の進捗状況等の評価を行い、活動実績について確認を行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査の進展に伴い、特許出願、論文公表等が行われている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		我が国海洋産業の国際競争力を強化し、戦略的に振興するために実施する総合対策のうち、個々の機器の技術開発については本事業で、人材育成及び協業に向けた技術開発は「海洋産業の戦略的振興のための総合対策(海洋資源開発人材育成及びエンジニアリング企業との協業に向けた技術開発に係る調査)」において実施し、これらを両輪として海洋産業の戦略的振興を図っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省			海洋産業の戦略的振興のための総合対策(海洋資源開発人材育成及びエンジニアリング企業との協業に向けた技術開発に係る調査)
点検・改善結果	点検結果	本事業に係る補助金は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び補助金交付要綱等に基づいて交付されており、同法令等の規定により、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、用途及び実施状況を十分に把握できる制度となっており、適正に予算が執行されていることを確認している。		
	改善の方向性	引き続き適切な予算執行の確保を図るとともに、海洋産業を戦略的に振興するために適切な成果を出すべく効果的な事業の実行に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

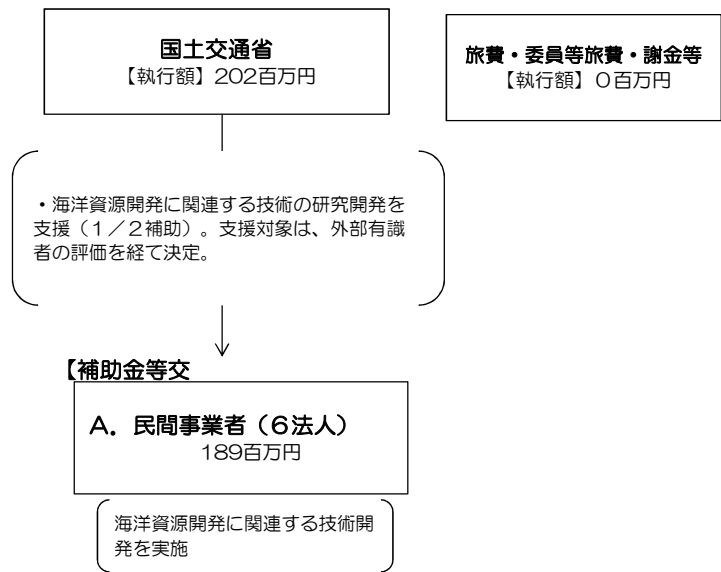
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	358
平成26年度	346	平成27年度	361	平成28年度	378		
平成29年度	国土交通省 (0366)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



	A.川崎重工業株式会社			B.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	一般管理費等	機械装置費、材料費、外注費等	69			
	人件費	研究者及び研究補助者	15			
		計		84	計	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川崎重工業株式会社	1140001005719	海中設備保守整備用自律型無人潜水船の技術開発	52	補助金等交付	-	-	
2	川崎重工業株式会社	1140001005719	オフショア向け船用推進機器 システム化技術の開発	33	補助金等交付	-	-	
3	三菱造船株式会社	7020001122958	FLNG用船用天然ガス液化設備の開発	41	補助金等交付	-	-	
4	ダイハツディーゼル株式会社	3120001083145	浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備用ガス混焼エンジンの開発	26	補助金等交付	-	-	
5	古河電気工業株式会社	5010001008796	LNG用サイドバイサイド方式ホースの研究開発	24	補助金等交付	-	-	
6	日本ペイントマリン株式会社	4140001017199	海洋構造物用長期耐久性を有する防食塗料の研究開発	13	補助金等交付	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	海洋産業の戦略的振興のための総合対策（海洋資源開発人材育成及びエンジニアリング企業との協業に向けた技術開発に係る調査）			担当部局庁	海事局			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	海洋・環境政策課			課長 石原 彰		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	海洋基本計画					
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	エネルギー需要の増加に伴い、拡大する世界の海洋開発市場を取り込み、成長のエンジンの1つとするため、我が国海洋産業の国際競争力を強化し、戦略的に振興するための総合対策を実施する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海洋開発分野における我が国産業のビジネス拡大を図り、海洋産業の国際競争力を強化するため、海洋資源開発の基盤となる技術者の育成システムを構築するとともに、エンジニアリング企業と我が国造船・船用事業者等との協業等のモデルケースを構築する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	151	171	171	0	0			
	執行額	148	170	165						
	執行率 (%)	98%	99%	96%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	98%	99%	96%						
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
技術研究開発委託費		-	-	平成29年度で事業終了のため。						
技術研究開発調査費		-	-							
技術研究開発謝金		-	-							
技術研究開発委員等旅費		-	-							
計		0	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	海洋開発関連産業に専従する技術者数を32年度までに約2400人とする。	海洋開発関連産業に専従する技術者数	成果実績	人	720					
		基準年度:平成25年(560人)	目標値	人	1,086	1,349	1,612		2,400	
			達成度	%	30	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	政策チェックアップ評価書(国土交通省政策評価) ※国土交通省海事局調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
海洋開発に関する留学又はインターンシップに参加した学生の人数	活動実績	人	-	17	36	-	-		
	当初見込み	人	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	留学先等の調査に要した委託費の累計額[a]／海洋開発に関する留学又はインターンシップに参加した学生の累計人数[b]	単位当たりコスト					百万円/人	-	1.2
		計算式	a/b	-	20/17	40/53	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る						
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標
									年度
		実績値	人	720	-	-	-	-	-
	目標値	人	-	-	-	-	-	2,400	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により、海洋開発に従事する技術者の基盤となる育成システムの構築を推進するための専門教材等の開発を行うとともに、留学先・インターンシップ先としての海外大学・海外企業との連携体制構築に向けた調査を行い、実践経験や高度な知識習得の機会確保に向けた取組を進めることで、海洋開発に従事する技術者の育成を促す。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
			年度		年度			年度	年度
成果実績									
目標値									
達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
				年度			年度	年度	年度
	成果実績								
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本経済団体連合会が、海洋産業の振興について提言している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、我が国海洋産業の国際競争力を強化するために実施するものであり、広く国民に裨益するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海洋産業の振興は海洋基本計画等で実施すべき施策として定められている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争入札にあたっては、公募の際、応募要件は基本的事項のみとし、特殊な資格要件等は設定していない。また、共同提案を認めることで、複数の事業者の連携による応札を可能とし、加えて事業者が履行期間を十分に確保できるように、公告を早期に実施するよう努めた。このような配慮により、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	アウトプットを着実に積み重ねており、また、本事業の成果は事業が終了した後も民間等で活用されることが期待され、事業の効果が長期にわたって継続することから、単位あたりのコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委託を行う場合は事前に主要な業務を外部委託していないか等を確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業費の精算にあたり、費目・使途を含め、委託先の支出状況を実地で監査し、事業目的の達成のために必要なものに限定されることを確保している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ調査項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	海洋開発に従事する技術者育成のための環境整備は着実に進展しており、成果目標に見合った実績が得られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	優れた知見を有する民間事業者を活用することで、より効率的に業務を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の進捗も含めて、外部有識者による委員会で検討しつつ事業を進めることで、十分な活動実績を確保している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物の教材は大学等で使用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、外部有識者による委員会における検討、事業費の精算の際の委託先の実地監査等により、事業の効率性・有効性を確保している。また、公募の際の企画競争入札では、入札するにあたっての応募要件を必要最低限とするなど競争性を確保し、適切な予算の執行を行っている。	
	改善の方向性	引き続き適切な予算執行の確保を図るとともに、海洋産業を戦略的に振興するために適切な成果を出すべく効果的な事業の実行に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

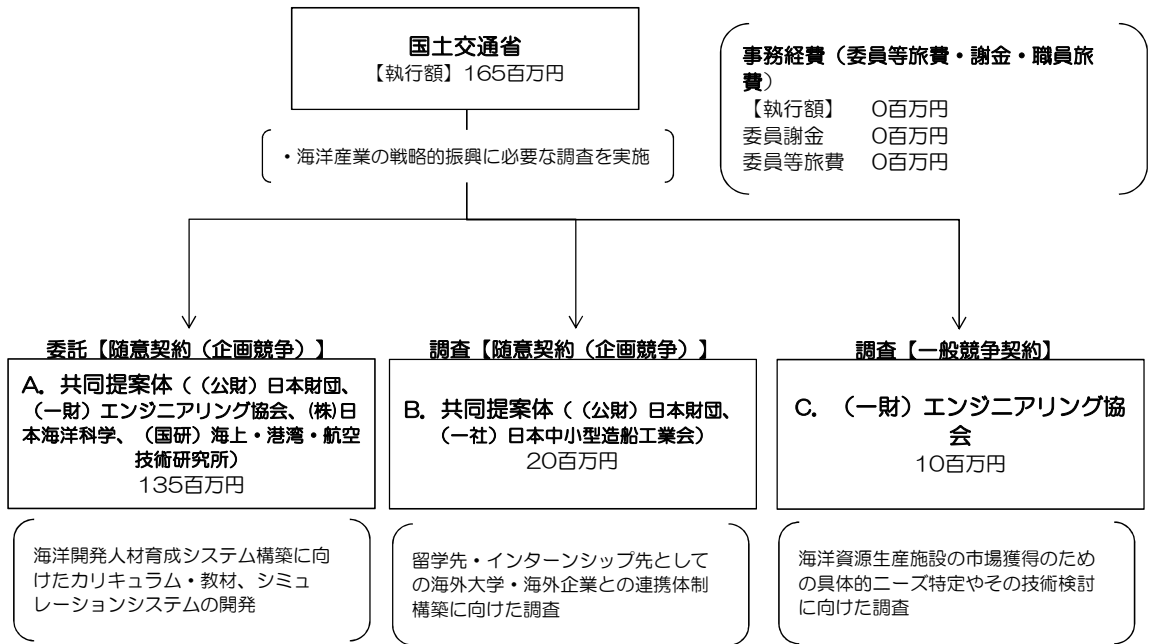
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	361	平成28年度	377		
平成29年度	0367						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(公財)日本財団、(一財)エンジニアリング協会、(株)日本海洋科学、(国研)海上・港湾・航空技術研究所			B.(公財)日本財団、(一社)日本中小型造船工業会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直接経費	設備備品費、印刷製本費、旅費、外注費等	69	直接経費	旅費、外注費、報告書作成費等	10
	一般管理費等	一般管理費、その他原価、消費税	37	人件費	技術者等	7
	人件費	技術者等	29	一般管理費等	一般管理費、その他原価、消費税	3
	計		135	計		20
	C.(一財)エンジニアリング協会			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	技術者等	4			
直接経費	旅費、印刷製本費等	4				
一般管理費等	一般管理費、消費税	2				
計		10	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本財団、 (一財)エンジニアリング協会、(株)日本海洋科学、(国研)海上・港湾・航空技術研究所	8010405009495	海洋開発人材育成システム構築に向けたカリキュラム・教材、シミュレーションシステムの開発	135	随意契約 (企画競争)	1	96%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本財団、 (一社)日本中小型造船工業会	8010405009495	留学先・インターンシップ先としての海外大学・海外企業との連携体制構築に向けた調査	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)エンジニアリング協会	1010405009436	パッケージ化製品(複数機器を組み合わせて一定の機能を実現した製品)に係るユーザーの具体的なニーズ特定に向けた調査	10	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海洋エネルギー活用・水素社会実現に向けた安全・環境対策			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	海洋・環境政策課			課長 石原 彰	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	海洋基本計画、エネルギー基本計画				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本周辺の海洋エネルギー(潮流、海洋温度差等)の豊富なポテンシャルを踏まえ、海洋エネルギーの活用を促進するために浮体式等海洋エネルギー発電施設の安全・環境対策を図る。また、環境に優しい水素燃料電池船の実用化にあたり、船舶の安全面を担保する制度の整備を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海洋エネルギー発電施設を洋上・海中という厳しい自然環境において安全に移働させるとともに、油流出等海洋環境汚染を防止するため、必要となる浮体・係留設備等に係る安全面及び環境面に関する技術的検討を実施し、民間企業の設計手法の指針となる安全ガイドラインを策定する。また、水素燃料電池船に関する安全基準が整備されていないため、海上特有の技術的課題(塩害、動揺対策等)を踏まえ、民間企業が水素燃料電池船事業に参画できる基盤整備のため、水素燃料電池船に係る安全ガイドラインを策定する。(海洋エネルギー関連は平成28年度で終了。平成29年度は水素関連のみ実施。)								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	74	55	29	0	0		
	執行額	72	55	28					
	執行率(%)	97%	100%	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	100%	97%					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
-		-	-	平成29年度で事業終了のため					
-		-	-						
-		-	-						
-		-	-						
-		-	-						
計		0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度
	海洋エネルギー発電システム及び水素燃料電池船の認証制度が民間認証機関によって4件構築される。	民間認証機関による海洋エネルギー発電システム及び水素燃料電池船の認証制度の構築数	成果実績	件(累計)	1	3	4		4
			目標値	件	-	-	-		4
			達成度	%	25	75	100		100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	一般財団法人日本海事協会(classNK)公表資料による								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
		活動実績	当初見込み							
海洋エネルギー活用に向けた安全・環境対策の報告書数		活動実績	冊	冊	1	1	-	-	-	
		当初見込み	冊	冊	1	1	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
		水素社会実現に向けた安全対策の報告書数								
		活動実績	冊	冊	-	1	1	-	-	
		当初見込み	冊	冊	-	1	1	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		海洋エネルギー活用に向けた安全・環境対策執行額(X)／報告書数(Y)						百万円	48	20
				計算式	X/Y	48/1	20/1	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		水素社会実現に向けた安全対策執行額(X)／報告書数(Y)						百万円	20	35
				計算式	X/Y	20/1	35/1	28/1	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
		施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
		海洋開発関連産業に専従する技術者数		年度					32	年度
				実績値	人	720	-	-	-	-
	目標値	人	-	-	-	-	2,400			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業の成果であるガイドラインは、海洋再生可能エネルギー施設及び燃料電池船の導入にあたり、必要不可欠となる安全・環境対策について整理するものであり、新たな海洋再生可能エネルギー施設及び燃料電池船の導入のための指針として役立つため、造船業界の競争力強化に繋がり、指標の達成に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
			年度	年度		年度			年度	
成果実績			-							
目標値		-								
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
			年度		年度			年度	年度	
	成果実績	-								
目標値	-									
達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、海洋エネルギーや水素の利活用促進が求められる中で、安全・環境面を担保しつつ、海洋エネルギー発電施設や水素燃料電池船を稼働させるために満たすべき要件を取りまとめるものであり、社会ニーズを反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	安全・環境に関する基準等は、国民の生命・財産を保護するためのものであることから、国が一義的に策定する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海洋エネルギー・水素の利用促進は、海洋基本計画、エネルギー基本計画等で謳われており、その前提となる安全性の確保・環境保全は国が一義的に担う必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争入札にあたっては、公募の際、応募要件は基本的事項のみとし、特殊な資格要件等は設定していない。また、共同提案を認めることで、複数の事業者の連携による応札を可能とし、加えて事業者が履行期間を十分に確保できるように、公告を早期に実施するよう努めた。このような配慮により、競争性を確保している。
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有 無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約手続に際して、外部有識者委員会において、調達予定金額の妥当性について評価を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争の際に費目・使途を確認しており、海洋エネルギー・水素の利用促進のための安全・環境対策を実施していく上で必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ調査項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	民間の認証制度は着実に整いつつあり、成果目標に見合った実績が得られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	優れた知見を有する事業者を活用することで、より効率的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年の事業成果は報告書として取りまとまっており、見込みに見合った活動実績が得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	報告書・ガイドラインは、論文公表等に活用されているほか、民間による認証制度の構築や実証試験へ活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		調査項目、調査対象範囲等について十分な事前検討を行うなど、事業の効率性及び有効性が確保するように努めている。また、公募の際の企画競争入札では、入札にあたっての応募要件は必要最低限とするなど競争性を確保し、適正な予算の執行を図っている。
	改善の方向性		事業内容の精査、支出先の使途の把握を通して、契約内容の点検・見直しを行う等、より効率的かつ適正な予算執行が可能となるよう改善に努める。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	26-055	平成27年度	364	平成28年度	379		
平成29年度	国土交通省 (0367)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

国土交通省
【執行額】28百万円

事務経費 (職員旅費)
 【執行額】 0.2百万円
 職員旅費 0.2百万円



【随意契約(企画競争)】

A. (一財)日本船舶技術研究協会、
 (国研)海上・港湾・航空技術研究所、
 ヤンマー(株)
 28百万円

水素燃料電池船の安全ガイドライン策定
 に向けた調査検討の実施、管理運営

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. (一財)日本船舶技術研究協会、 (国研)海上・港湾・航空技術研究所、ヤンマー株式会社			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
直接経費	物品購入費、委員会運営費、外注費等	19			
人件費	技術員、研究補助員等	5			
一般管理費等	一般管理費、その他原価、消費税	4			
計		28	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本船舶技術研究協会、(国研)海上・港湾・航空技術研究所、ヤンマー株式会社	5010405010514	水素燃料電池船の安全ガイドライン策定に向けた調査検討	28	随意契約 (企画競争)	1	97%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	造船業における人材の確保、育成			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	船舶産業課			課長 齊藤 英明	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	未来投資戦略2018、海洋基本計画、交通政策基本計画				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	造船業の持続的な発展と地域経済・雇用の拡大を図ることが目的である。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国造船業を支える開発技術者や現場技能工の確保・育成に資する造船教育体制の強化に取り組むとともに、緊急的な時限措置として受け入れている外国人材の適正な監理を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	97	88	87	82	0		
	執行額	89	84	83					
	執行率(%)	92%	95%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	95%	95%					
	平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
海事産業市場整備等推進調査費		79							
職員旅費		2							
委員等旅費		1							
諸謝金		0.7							
計		82	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	船舶建造量の世界シェアを平成37年までに30%にする	船舶建造量の世界シェア(日本の建造量/世界の建造量)	成果実績	%	19	20	19		
			目標値	%	-	-	-		30
			達成度	%	63.3	66.7	63.3		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	IHSグローバル(株)が発行している造船業に係るデータ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
造船業における人材の確保・育成のための事業の実施 件数	活動実績		件	2	3	3			
	当初見込み		件	2	3	3	2		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	造船業における人材の確保・育成のための事業の実施 件数	単位当たり コスト						45	28
	執行額(A)／実施件数(B)		計算式 A/B	89/2	84/3	90/3			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の確保							
		施策	36海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る						
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 37年度
		船舶建造量の世界シェア	実績値						
			目標値	%	-	-	-	-	30
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	施策の進捗状況(実績)								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、造船業の持続的な発展と地域経済・雇用の拡大を図るため、我が国造船業を支える開発技術者や現場技能工の確保・育成に資する造船教育体制の強化に取り組むとともに、緊急的な時限措置として受け入れている外国人材の適正な監理を実施するものであるため、上位施策に合致するものである。								
	改革項目	分野:							
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
達成度		%							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績								
	目標値								
達成度	%								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	造船業の持続的な発展と地域経済・雇用の拡大を図ることは、国が優先して行うべき事業であり、国民及び社会からの造船業の人材不足は地域の枠を超えた日本全体としての問題であることから、国が一体的に取り組む必要がある。本施策により、造船業の持続的な発展が期待されることから優先度の高いものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性を確保するため一般競争入札及び企画競争を実施したところ、一者応札及び一者応募となったものはなく、選定は妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施に当たって必要最小限の水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	造船業における人材の確保、育成のために必要な最小限の事業に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	平成29年の実績値は前年比で下降しているが、造船業の特徴として1隻の受注から製造完了まで数年を要すること、海運事業の影響により短期間で建造量が上下することから、施策の効果を判断するのは長期のトレンドで評価すべきである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	検討の上、最小のコストで最大の効果が期待できる方法により実施できていると考える。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものとする。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	造船業における人材の確保・育成のため十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	造船業の人材確保、育成に資する方策の推進は、国内生産拠点の維持、国際競争力の維持・向上等を図り、地域経済を支える造船業の持続的な発展に資することから、優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。		
	改善の方向性	地域経済を支える造船業の現況を踏まえ、効率的な予算執行を図る。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

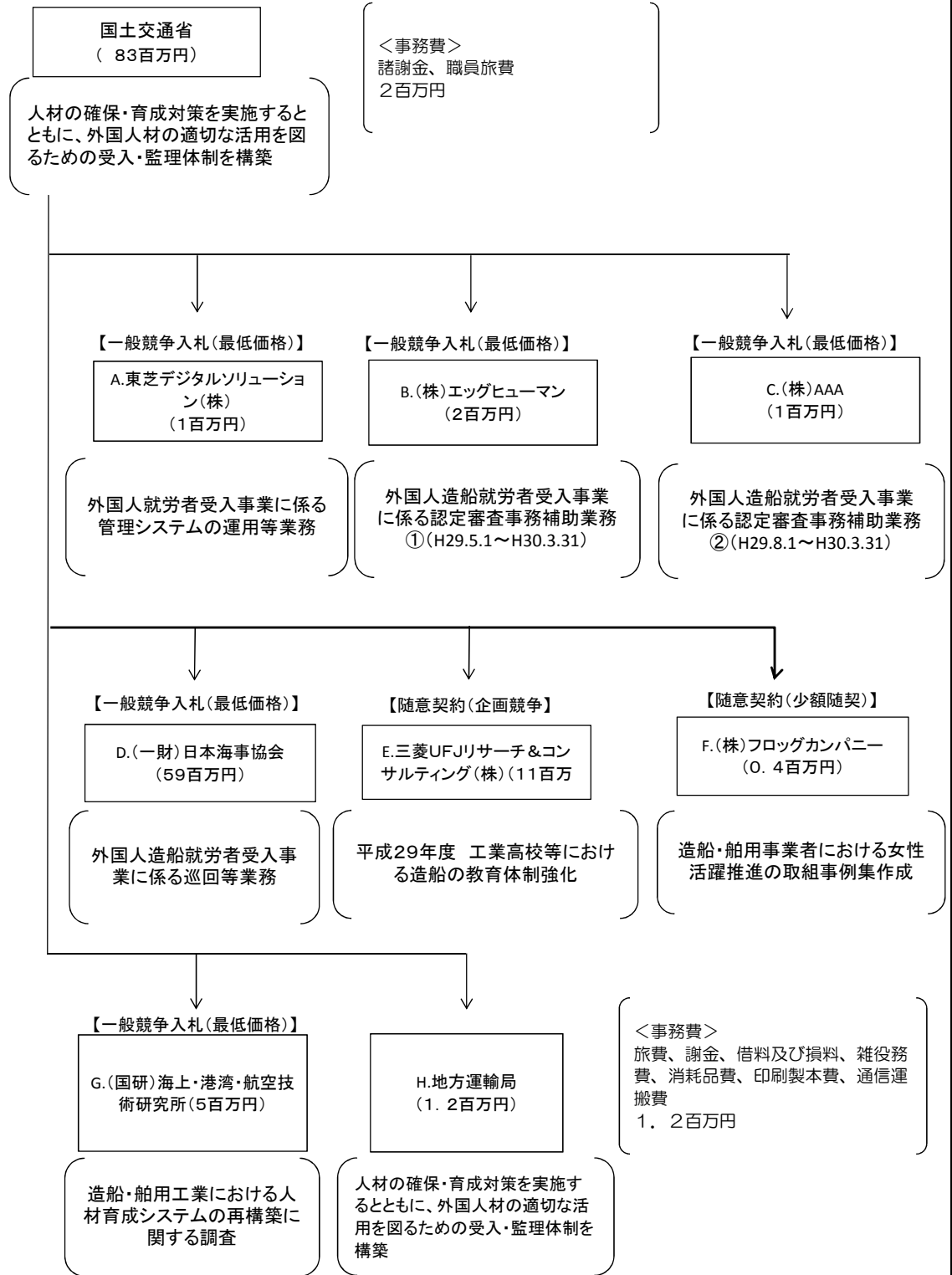
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新27-049	平成28年度	380		
平成29年度	国土交通省 (0369)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.東芝デジタルソリューション(株)			B.(株)エッグヒューマン		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	システム運用に係る人件費	0.4	人件費	派遣職員に係る人件費	2
	調査費	システム運用に係る諸経費	0.6			
	計		1	計		2
	C.(株)AAA			D.(一財)日本海事協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	派遣職員に係る人件費	1	人件費	請負に係る人件費	29
				調査費	請負調査実施及び報告書作成に係る費用	15
				旅費	現地調査実施旅費	15
計		1	計		59	
E.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			G.(国研)海上・港湾・航空技術研究所			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	請負に係る人件費	0.3	人件費	請負に係る人件費	2	
調査費	請負調査実施及び報告書作成に係る費用	0.8	調査費	請負調査実施及び報告書作成に係る費用	3	
計		1.1	計		5	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝デジタルソリューション(株)	7010401052137	外国人就労者受入事業に係る管理システムの運用等業務	1	一般競争契約 (最低価格)	1	86%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エッグヒューマン	2030001092148	外国人造船就労者受入事業に係る認定審査事務補助業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)AAA	8012301006808	外国人造船就労者受入事業に係る認定審査事務補助業務	1	一般競争契約 (最低価格)	2	85%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本海事協会	7010005016678	外国人造船就労者受入事業に係る巡回等業務	59	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	工業高校等における造船の教育体制強化事業	11	随意契約 (企画競争)	3	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)フロッグカンパニー	6020001049772	造船・船用事業者における女性活躍推進の取組事例集作成	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	造船・船用工業における人材育成システムの再構築に関する調査	5	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国運輸局	-	人材の確保・育成対策を実施するとともに、外国人材の適切な活用を図るための受入・監理体制を構築	1	その他	-	--	
2	神戸運輸監理部	-	人材の確保・育成対策を実施するとともに、外国人材の適切な活用を図るための受入・監理体制を構築	0.6	その他	-	--	
3	北海道運輸局	-	人材の確保・育成対策を実施するとともに、外国人材の適切な活用を図るための受入・監理体制を構築	0.2	その他	-	--	
4	四国運輸局	-	人材の確保・育成対策を実施するとともに、外国人材の適切な活用を図るための受入・監理体制を構築	0.2	その他	-	--	
5	東北運輸局	-	人材の確保・育成対策を実施するとともに、外国人材の適切な活用を図るための受入・監理体制を構築	0.1	その他	-	--	
6	関東運輸局	-	人材の確保・育成対策を実施するとともに、外国人材の適切な活用を図るための受入・監理体制を構築	0.1	その他	-	--	
7	中部運輸局	-	人材の確保・育成対策を実施するとともに、外国人材の適切な活用を図るための受入・監理体制を構築	0.1	その他	-	--	
8	九州運輸局	-	人材の確保・育成対策を実施するとともに、外国人材の適切な活用を図るための受入・監理体制を構築	0.1	その他	-	--	
9	近畿運輸局	-	人材の確保・育成対策を実施するとともに、外国人材の適切な活用を図るための受入・監理体制を構築	0	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独)海技教育機構施設整備費補助金			担当部局庁	海事局			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	海技課船員教育室			室長 川路 勉		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海技教育機構法)			関係する計画、通知等	独立行政法人海技教育機構 中期目標、中期計画					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船員(船員であった者及び船員になろうとする者を含む。)に対する船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに航海訓練を行うこと等のために必要な施設・設備の整備を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海技教育機構の学校施設及び老朽化した施設の整備について、耐震診断結果等を踏まえて、計画的な整備を図る。 平成30年度においては、以下の事業を実施する。 海上技術大学校学生寮東耐震補強工事(1期)									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	69	79	72	225				
		補正予算	-	271	-	-				
		前年度から繰越し	100	26	272	-				
		翌年度へ繰越し	▲26	▲272	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		143	104	344	225	0			
	執行額		121	73	320					
	執行率(%)		85%	70%	93%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		175%	21%	444%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金	225								
	計	225	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
	学生が安心して学べる環境づくりを行うことにより、安定的な学校運営につなげる。	各学校施設の耐震補強整備	成果実績	校	-	-	1	31年度	32年度	
			目標値	校	-	-	1	2	4	
			達成度	%	-	-	100			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(独)海技教育機構調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	各学校施設の耐震補強等の工事を実施する。 注:校舎、学生寮等施設の一部実施があるため件数単位とする。	活動実績	件	件	-	-	3	
	当初見込み	件	件	-	2	1		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	各学校施設の耐震補強等工事の設計を実施する。 注:校舎、学生寮等施設の一部実施があるため件数単位とする。	活動実績	件	1	4	-		
	当初見込み	件	2	3	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	契約額/工事等契約件数 ※工事	単位当たりコスト	千円	-	-	106,792		
計算式		千円/件	-	-	320,375/3			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	契約額/工事等契約件数 ※設計	単位当たりコスト	千円	3,618	14,010	-		
計算式		千円/件	3,618/1	70,050/5	-			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
	施策	海事業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	<p>新人船員の養成機関として、主として内航船舶職員を養成するため、地域性を考慮し、中卒3年課程の海上技術学校の4校、高卒2年課程の海上技術短期大学の3校を全国に配置し、効率的に国際条約に定められた海技資格の取得に必要な能力要件を満たすための専門教育等を実施している。</p> <p>また、既存の船員等に対しては、海技大学校において、上級の海技資格取得を目的とする教育課程並びに船舶機器の技術革新に対応するとともに船舶の安全・効率的な運航に必要な実務能力の向上を図るための多様な教育・訓練課程等を設置し、シミュレータ等の最新の教育設備を用いて優秀な船員の育成を行っている。</p> <p>5隻の練習船で、商船系船員教育機関15校の学生に対し教育訓練を実施している。</p>							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、我が国の経済活動・国民生活に必要な不可欠な海上輸送を支える船員の安定的な養成であるため、極めて優先度が高い事業であり、独立行政法人通則法第46条に基づき国が必要な経費を交付するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	独立行政法人海技教育機構は、我が国の経済活動・国民生活に必要な不可欠な海上輸送を支える船員の養成を行っており、民間に委ねれば必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人通則法及び独立行政法人海技教育機構法に基づき設立された法人である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	独立行政法人海技教育機構は、我が国の経済活動・国民生活に必要な不可欠な海上輸送を支える船員の養成を行っており、民間に委ねれば必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人通則法及び独立行政法人海技教育機構法に基づき設立された法人である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。 </div>		本事業は独立行政法人通則法、中期目標及び中期計画に基づき交付されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位コストは妥当であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金は全て独立行政法人海技教育機構が事業を進めるための資金であり、中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	独立行政法人海技教育機構法、中期目標及び中期計画に定められた業務の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	競争入札により契約額が計画を下回ったものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補正予算の執行にかかる耐震工事であり、広く公募するための公告期間により繰越しが生じたものである。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争入札の徹底により効率化が行われたことを確認した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	契約監視委員会を設置し、契約状況点検・見直し等の取組を行っており、適切な予算執行の確保を図ることとしている。	
	改善の方向性	応札者を増やすために入札公告期間を延ばすなどの見直しを行い、予算の効率化を図った。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新26-069
平成26年度	26-054及び新26-060	平成27年度	363及び新27-05051	平成28年度	382		
平成29年度	0370						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

(支出)

国土交通省
320百万円

(独立行政法人海技教育機構が施工する学校施設の整備費の補助)



【交付】

A. (独)海技教育機構
320百万円

(耐震診断の結果、倒壊又は崩壊の危険性の高い学校施設の耐震改修のための設計業務及び工事等)



【一般競争】

B. 民間企業7社
320百万円

(学校施設の耐震改修のための設計業務及び工事等)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	船舶の高度性能評価システムの構築			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	海洋・環境政策課 船舶産業課		課長 石原 彰 課長 斎藤 英明		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画、海洋基本計画、新しい経済政策パッケージ				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	省エネや水中静音性能の定量評価を可能とするため数値シミュレーションの高度化を図るとともに、数値シミュレーションを活用した性能評価手法の国際基準化を行うことで、我が国海事産業の競争力の維持、向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	実船まわりの流場及び騒音データの取得により、数値シミュレーション(CFD)による性能評価を可能とし、船舶設計開発から認証に至るプロセスの高度・効率化を図り、海事産業のイノベーションを加速する。また、性能評価手法を国際基準化し、我が国の高性能な船舶の性能が「見える化」されることで、我が国海事産業の国際競争力の向上を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	137	124	83	0		
	執行額	0	131	121					
	執行率(%)	-	96%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	96%	98%					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
海事産業市場整備等 推進調査費		82							
職員旅費		0.4							
諸謝金		0.2							
委員等旅費		0.1							
計	83	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 37年度
	船舶建造量の世界シェアを 平成37年までに30%にする	船舶建造量の世界シェア (日本の建造量/世界の建造量)	成果実績	%	19	20	19	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	30
			達成度	%	63.3	66.7	63.3	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	IHSグローバル(株)が発行している造船業に係るデータ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
実船流場計測を行った隻数	活動実績		件	-	0	1	-	-	
	当初見込み		件	-	0	1	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額[a]／実船流場計測を行った隻数[b]	単位当たり コスト						-	-
		計算式	a/b		-	131/0	124/1	83/1	
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
		船舶建造量の世界シェア						年度	37
				実績値	%	19	20	19	-
	目標値	%	-	-	-	-	30		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	世界中で省エネや水中静音性能の高い船型の開発競争が行われている中、定量評価を可能とするための数値シミュレーションの高度化や数値シミュレーションを活用した性能評価手法の国際基準化を行うことは、我が国海事産業の競争力を維持、向上させ、海事産業市場環境の整備と活性化につながるものである。								
	改革項目	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
		年度	年度		年度			年度	
		成果実績							
目標値									
達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
				年度			年度	年度	年度
			成果実績						
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、省エネや水中静音性能の定量評価を可能とし、高性能船舶の開発促進に寄与するのみならず、策定する性能評価手法の国際基準化を図るものであり、国の関与は不可欠。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	船舶の性能評価手法の構築は地域の枠を越えた日本全体としての問題であり、国が一体的に取り組む必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	性能の「見える化」と船型開発効率の向上により各社の高性能船舶の開発が促進され、我が国海事産業の競争力強化に資することから、重要かつ優先度が高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> 競争性のない随意契約となったものはないか。 </div>	○ 有 無	業務委託にあたっては、結果的に一者応募とはなったものの企画競争により支出先を選定しており、競争性は確保されているとともに、支出に見合った十分な成果が獲得されるものとする。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争により支出先を選定し競争性を確保しており、妥当と考える。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争により支出先を選定し競争性を確保しており、真に必要なものに限定されているものとする。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	使途が真に必要なものに限定されるよう、調査内容等を精査し実施した。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	平成29年の実績値は前年比で減少しているが、造船業の特徴として1隻の受注から製造完了まで数年を要すること、海運事業の影響により短期間で建造量が上下することから、施策の効果の判断は、長期のトレンドで評価するべきである。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	複数年度にまたがる事業のため、活動実績は出ていないものの、今年度の事業につながる成果が着実に出てきているものと考えられる。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は引き続き行われる今年度の事業に必須のものである。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">所管府省名</th> <th style="width: 20%;">事業番号</th> <th style="width: 65%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	上記の自己点検結果により、本事業は適切に実施されていると考える。					
	改善の方向性	引き続き適切な予算の執行を図るとともに、必要な見直しを行っていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							

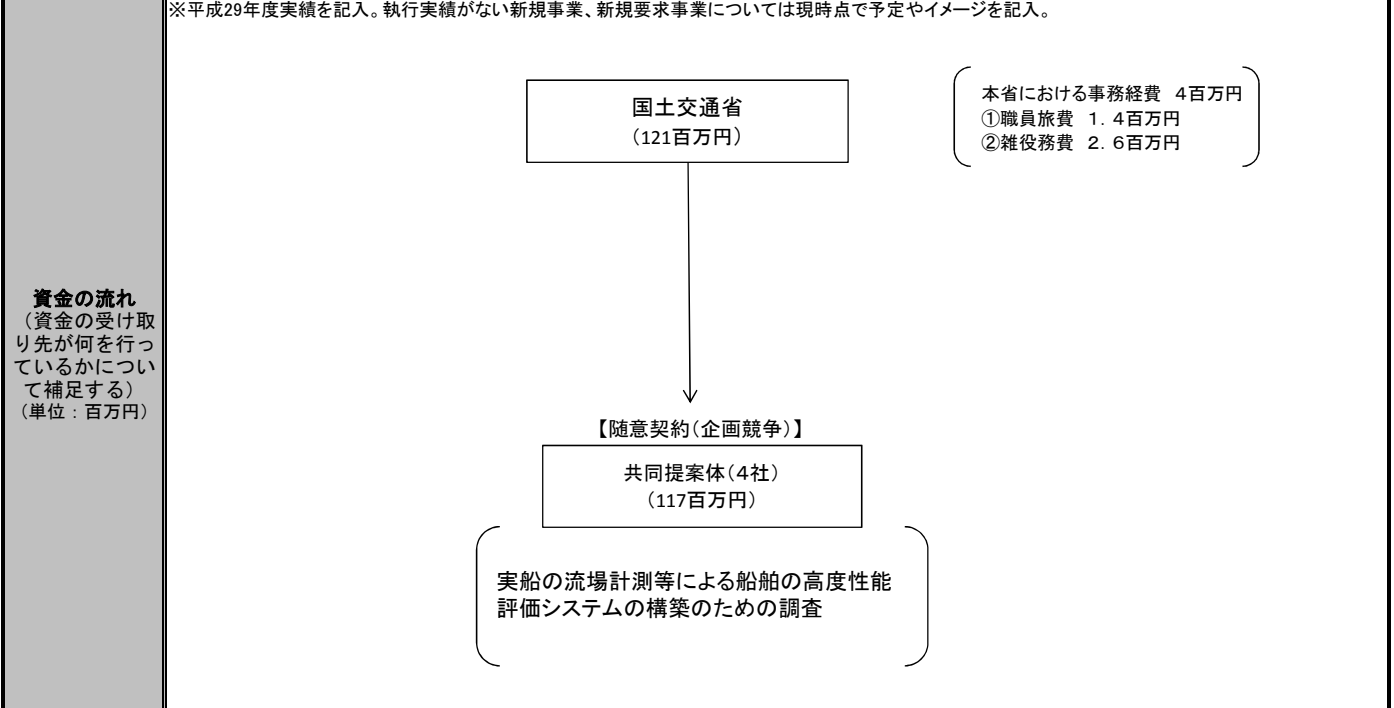
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新28-047	平成28年度	新28-032		
平成29年度	国土交通省 (0372)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.(株)日本海洋科学、(株)三井造船昭島研究所、 (国研)海上・港湾・航空技術研究所、(一財)日本海事協会		B.		
	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	調査実施に係る製作、計算、実験、物品、 報告書の作成等経費	87			
人件費	調査実施に係る人件費	30			
計		117	計		0

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本海洋科学、 (株)三井造船昭島 研究所、(国研)海上・港湾・航空技術 研究所、(一財)日本 海事協会	1020001077159	実船の流場計測等による 船舶の高度性能評価シ ステム構築のための調査の 実施	117	随意契約 (企画競争)	1	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	船舶の建造・運航における生産性向上（情報技術等の活用によるコスト競争力・品質・サービスの革新）			担当部局庁	海事局			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	平成32年度	担当課室	海洋・環境政策課 船舶産業課			石原 彰 斎藤 英明		
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な条項も記載）	-			関係する計画、通知等	世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画、海洋基本計画、統合イノベーション戦略、新しい経済政策パッケージ					
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	船舶・船用機器の生産・運航におけるIoTやビッグデータ解析等を活用した先進的な技術・システムの研究開発や普及を促進し、もって我が国海事産業の活性化及び国際競争力の強化を図るもの。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	船舶・船用機器の生産・運航におけるIoTやビッグデータ解析等を活用した先進的な技術・システムの開発等を実施する事業に要する経費を支出（国→民間法人等）することにより、技術研究開発等を促進する。（補助金は補助率1/2以内（技術・システムの開発等に係る基礎的な調査に要する経費については、定額））									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助									
予算額・執行額 （単位：百万円）			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	70	486	524				
		補正予算	-	90	186	-				
		前年度から繰越し	-	-	75	317				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 75	▲ 317	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	85	430	841	0			
	執行額			78	390					
	執行率（％）		-	92%	91%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合（％）		-	49%	58%					
平成30・31年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	海事産業関連技術 研究開発費補助金	447								
	技術研究開発調査費	77								
	技術研究開発調査旅費	0.9								
	技術研究開発謝金	0.2								
	技術研究開発委員等旅費	0.1								
	計	524	0							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 37 年度	
	船舶建造量の世界シェアを平成37年までに30%にする	船舶建造量の世界シェア（日本の建造量/世界の建造量）	成果実績	％	19	20	19	-	-	
			目標値		-	-	-	-	30	
			達成度	％	63.3	66.7	63.3	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	IHSグローバル(株)が発行している造船業に係るデータ									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
	生産・運航におけるIoTやビッグデータ解析等を活用した先進的な技術・システムの研究開発等の当該年度における実施件数	活動実績	件		9	26			
		当初見込み	件		11	20	26		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	実施件数あたりの補助金額[a]／実施件数[b]	単位当たりコスト					百万円		9
			計算式	[a]/[b]		78/9	380/26		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る						
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
								年度	37
		船舶建造量の世界シェア	実績値	%	19	20	19	-	-
	目標値		%	-	-	-	-	30	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、船舶・船用機器の生産・運航におけるIoTやビッグデータ解析等を活用した先進的な技術・システムの研究開発や普及を後押しするものであり、造船業界の国際競争力強化につながるものである。これにより、指標の達成に寄与する。								
	改革項目	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標
			年度	年度		年度			年度
成果実績									
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
				年度			年度	年度	年度
	成果実績								
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の雇用・経済を支える海事産業の国際競争力強化や船舶事故を減らし人命を守るための安全対策を講じることは国が優先して行うべき事業であり、国民及び社会からのニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、我が国海事産業の国際競争力強化、船舶の安全性向上のために実施するものであり、広く国民に裨益するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域の雇用・経済を支える海事産業の国際競争力強化や船舶事故を減らし人命を守るための安全対策を講じることは国が優先して行うべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金交付にあたっては、有識者による検討結果により決定するなど競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、企画競争入札にあたっては、公募の際、応募要件は基本的事項のみとし、特殊な資格要件等は設定していない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	また、共同提案を認めることで、複数の事業者の連携による応札を可能とし、加えて事業者が履行期間を十分に確保できるように、公告を早期に実施するよう努めた。このような配慮により、競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	研究開発に要する経費の1/2を限度に支援し、残額を研究開発実施者に相応の負担として求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業の支援対象の決定にあたっては、外部有識者委員会において、事業内容の効率性についても評価を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	調査事業の執行に当たっては、コスト削減や効率化を踏まえ、限られた予算内で最大限の効果を上げるよう努める。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	外注を行う場合は主要な業務を外部委託していないか等を確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業者による研究開発が効率的に行われたこと等により、事業費総額が減少したためであり、妥当であると考えている。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	相見積もりの取得を原則とするなど、コスト削減が実現される運用を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	平成29年の実績値は前年比で減少しているが、造船業の特徴として1隻の受注から製造完了まで数年を要すること、海運事業の影響により短期間で建造量が上下することから、施策の効果を判断するのは、長期のトレンドで評価するべきである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	優れた知見を有する民間事業者を活用することで、より効率的に業務を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	有識者による事業の進捗状況等の評価を行い、活動実績について確認を行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	また、調査事業の成果は報告書として取りまとめている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	成果物は、引き続き発展的な技術開発を行うための知見として活用されている。
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	技術開発補助事業に係る補助金は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び補助金交付要綱等に基づいて交付されており、同法令等の規定により、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる制度となっており、適正に予算が執行されていることを確認している。	
	改善の方向性	調査事業については、調査項目、調査対象範囲等について十分な事前検討を行うなど、事業の効率性及び有効性が確保するように努めている。また、公募の際の企画競争入札では、入札にあたっての応募要件は必要最低限とするなど競争性を確保し、適正な予算の執行を図っている。	
引き続き適切な予算執行の確保を図るとともに、海事産業の競争力強化等を図っていくために適切な成果を出すべく効果的な事業の実行に努める。			
外部有識者の所見			

行政事業レビュー推進チームの所見

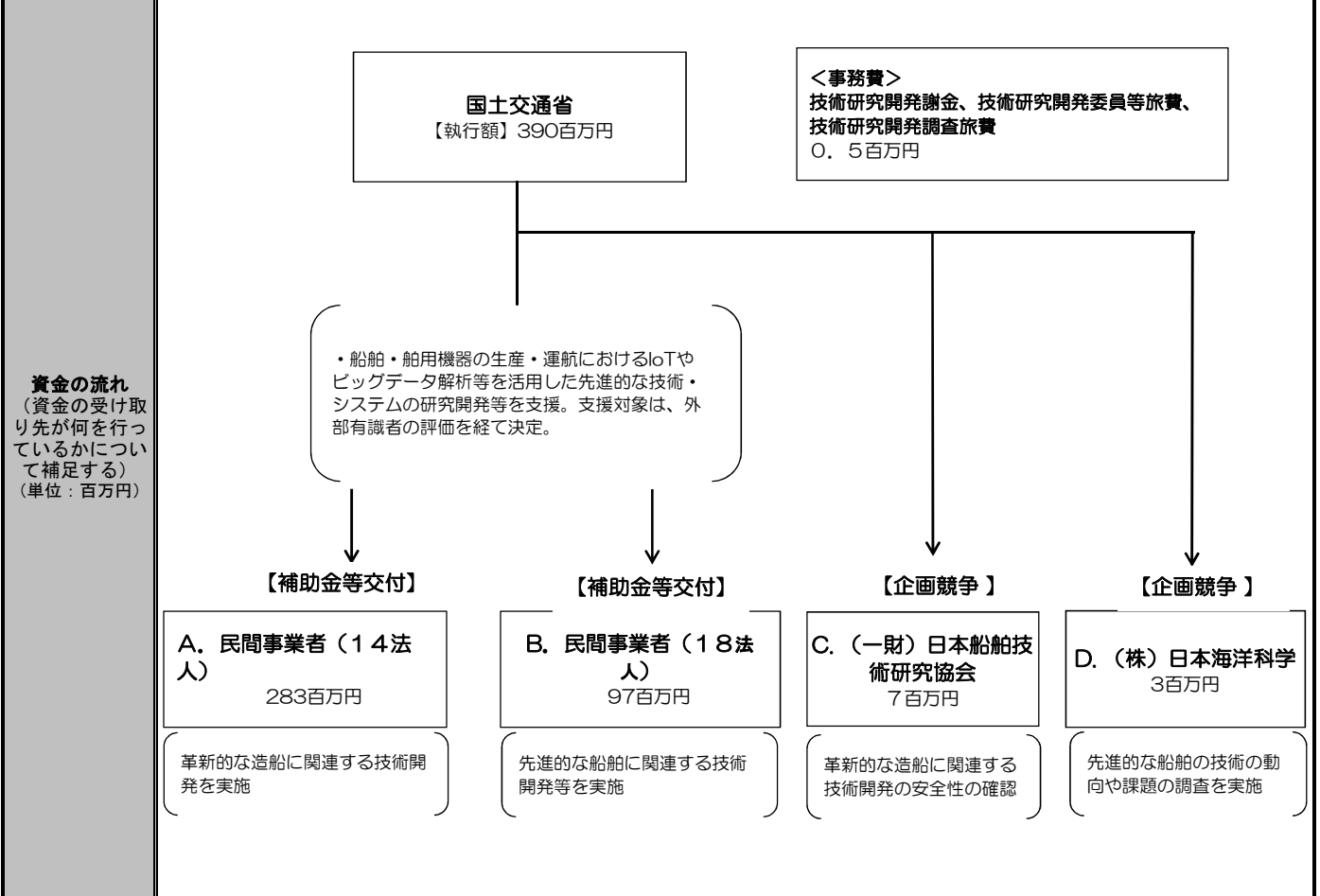
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新28-0024	平成28年度	新28-033		
平成29年度	国土交通省 (0373)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパン マリンユナイテッド株式会社	8020001076641	造船工程での人と作業の モニタリング技術の開発	61	補助金等交付	-	-	
2	ジャパン マリンユナイテッド株式会社	8020001076641	NCデータ準備が不要な溶 接ロボットの開発	20	補助金等交付	-	-	
3	ジャパン マリンユナイテッド株式会社	8020001076641	片面サブマージアーク溶接 法の品質改善と生産性向 上	7	補助金等交付	-	-	
4	今治造船株式会社	7500001011179	AI機能による溶接ロボット4 台連携システムの開発	65	補助金等交付	-	-	
5	今治造船株式会社	7500001011179	レーザーキャナを用いた船 体曲がり外板の製造支援	7	補助金等交付	-	-	
6	常石造船株式会社	7500001011179	レーザー・アークハイブリッド 溶接の造船への導入に関 する研究開発	69	補助金等交付	-	-	
7	三菱重工海洋鉄構 株式会社	7310001013780	3DとIoTの組合せによる建 造効率化手法の研究開発	27	補助金等交付	-	-	
8	三井E&S造船株式会 社	9010001183776	Digital Twinによる造船工 程の高度化に関する研究	15	補助金等交付	-	-	
9	三菱造船株式会社	7020001122958	アルミ高速船NC原因への 3D-CAD適用に関する研 究開発	10	補助金等交付	-	-	
10	公益社団法人日本 船舶海洋工学会	5010405009127	海事産業における製品情 報の高度利用のための情 報共有基盤“SPEEDS”の 拡張	5	補助金等交付	-	-	
11	鈴木造船株式会社	2190001015233	オープンソース造船用3D- CADの開発とモジュール化 設計による生産性向上	5	補助金等交付	-	-	
12	国立大学法人東京 大学	5010005007398	造船工場の見える化システ ムの開発基盤の構築	4	補助金等交付	-	-	
13	小池酸素株式会社	7011701002789	造船工場の見える化システ ムの開発基盤の構築	3	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵船株式会社	7010001023785	船陸間通信を利用したLNG安全運搬支援技術の研究開発	17	補助金等交付	-	-	
2	日本郵船株式会社	7010001023785	船舶の衝突リスク判断と操船支援に関する研究	12	補助金等交付	-	-	
3	日本郵船株式会社	7010001023785	大型コンテナ船における船体構造ヘルスマニタリングに関する研究開発	7	補助金等交付	-	-	
4	日本郵船株式会社	7010001023785	ビッグデータを活用した船舶期間プラント事故防止による安全性・経済性向上手法の開発	2	補助金等交付	-	-	
5	川崎汽船株式会社	8140001005720	船体特性モデル自動補正機能による解析精度高度化及び安全運航への応用	10	補助金等交付	-	-	
6	株式会社MTI	5010001073329	ビッグデータを活用した船舶期間プラント事故防止による安全性・経済性向上手法の開発	6	補助金等交付	-	-	
7	株式会社MTI	5010001073329	タグボートの遠隔操船に関する研究の調査事業	1	補助金等交付	-	-	
8	株式会社MTI	5010001073329	船舶用ポンプ状態診断に関する研究開発計画策定のための調査事業	0.7	補助金等交付	-	-	
9	株式会社商船三井	4010401082896	ICTを活用した船内環境見える化システムの開発	4	補助金等交付	-	-	
10	ダイハツディーゼル株式会社	3120001083145	機関管理のIoT化に係る研究開発計画策定のための調査事業	4	補助金等交付	-	-	
11	真鍋造機株式会社	3500001012321	貨物船・ばら積み貨物船(バルク船)向け甲板機械のIoT化研究開発	4	補助金等交付	-	-	
12	渦潮電機株式会社	1500001011226	貨物船・ばら積み貨物船(バルク船)向け甲板機械のIoT化研究開発	3	補助金等交付	-	-	
13	ダイハツディーゼル株式会社	3120001083145	ガス燃料船に係る研究開発計画策定のための調査事業	3	補助金等交付	-	-	
14	寺崎電気産業株式会社	6120001005889	ビッグデータを活用した船舶期間プラント事故防止による安全性・経済性向上手法の開発	3	補助金等交付	-	-	
15	株式会社浪速ポンプ製作所	6120001046074	船舶用ポンプ状態診断に関する研究開発計画策定のための調査事業	2	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本船舶技術研究協会	5010405010514	革新的な造船に関連する技術開発の安全性の確認等の調査	7	随意契約 (企画競争)	1	99%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は
1	(株)日本海洋科学	1020001077159	先進的な船舶の技術の動向や課題の調査を実施	3	随意契約 (企画競争)	1	99%	-

